

機構及び事務分掌

平成25年5月15日

市民局

目次

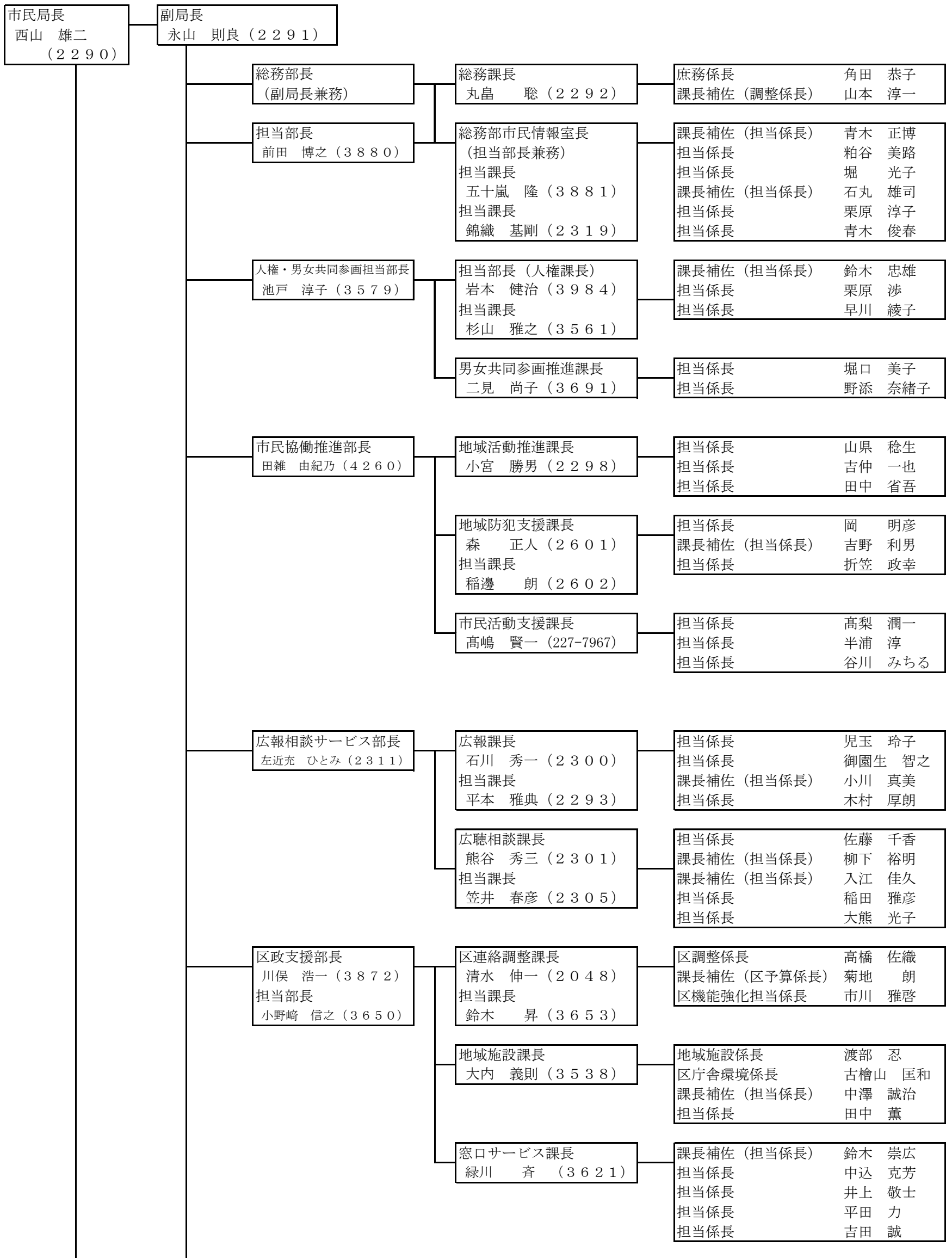
1 機構図

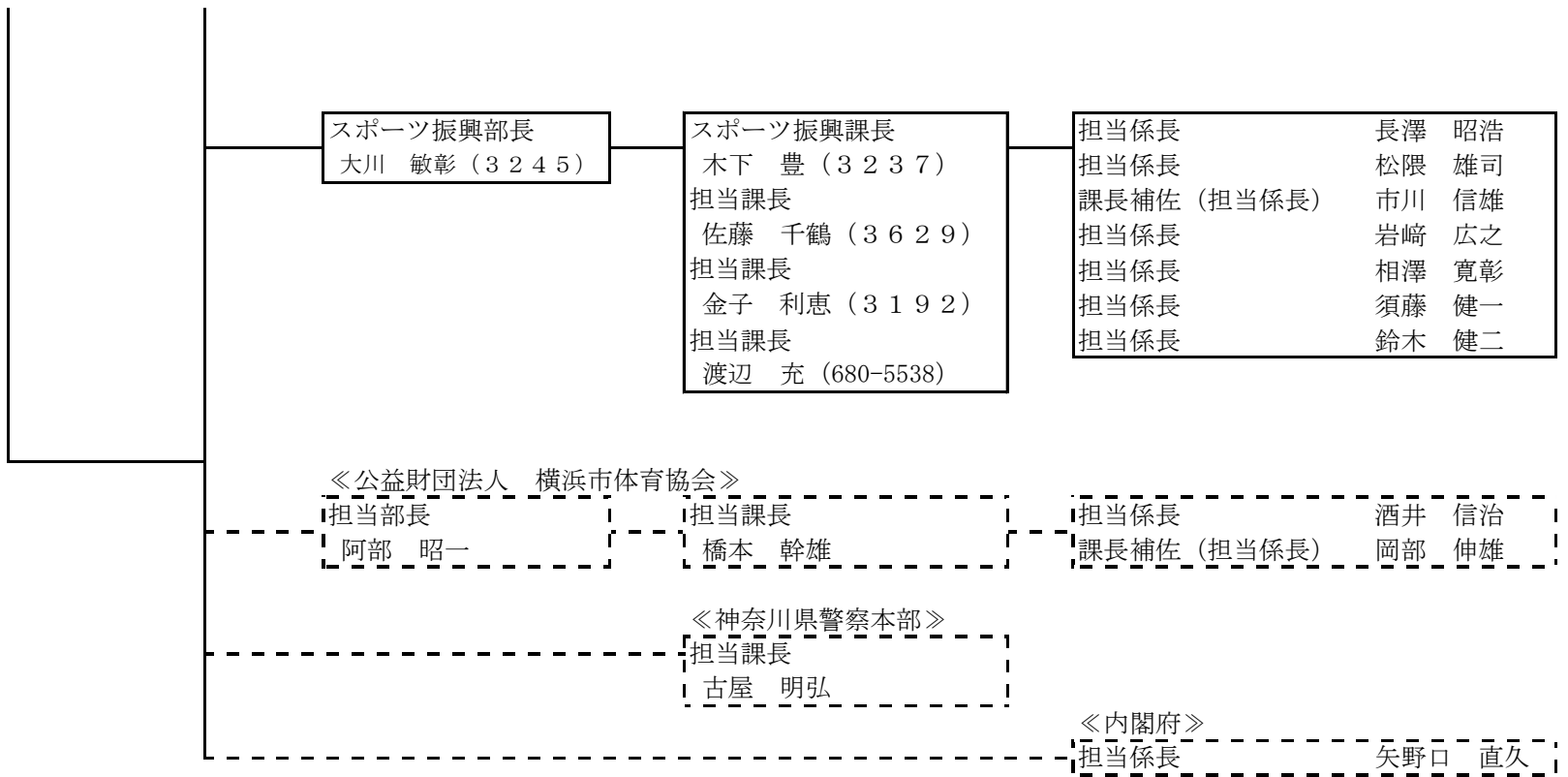
市民局・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 ページ

2 事務分掌

市民局・・・・・・・・・・・・・・・・・・3 ページ

市民局機構図





(注1) 表中、点線で囲まれた部分は、外郭団体等への派遣職員を示します。
 (注2) 表中の括弧内の数字は、内線番号を示します。

市民局事務分掌

総務部

総務課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 他の部、課、室の主管に属しないこと。

市民情報室

- (1) 情報公開制度に関すること。
- (2) 個人情報の保護に関すること。
- (3) 横浜市情報公開・個人情報保護審査会に関すること。
- (4) 横浜市個人情報保護審議会に関すること。
- (5) 刊行物その他の行政資料等の収集及び保管並びにこれらの情報提供に関すること。
- (6) その他市政情報の公開及び提供に関すること。

人権・男女共同参画担当

人権課

- (1) 人権に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 人権に関する調査及び研究に関すること。
- (3) 人権に関する啓発及び研修に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (4) 同和対策事業に関すること。
- (5) 犯罪被害者等基本法(平成16年法律第161号)に基づく犯罪被害者等の相談等に関すること。

男女共同参画推進課

- (1) 男女共同参画に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 男女共同参画に関する調査研究及び広報並びに相談に関すること。
- (3) 横浜市男女共同参画審議会に関すること。
- (4) 男女共同参画センターの運営管理に関すること。
- (5) 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会に関すること。

市民協働推進部

地域活動推進課

- (1) 地域活動に関する企画、調査及び調整に関すること。
- (2) 市民自治組織との協働及びその支援に関すること。
- (3) 市民主体の地域運営に関すること。
- (4) その他地域振興に関すること。
- (5) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域防犯支援課

- (1) 防犯対策の企画及び連絡調整に関すること。
- (2) 防犯対策の事業の実施に関すること。
- (3) 防犯関係の調査及び資料の収集に関すること。
- (4) 防犯対策に関する関係行政機関及び関係諸団体との連絡調整に関すること。

市民活動支援課

- (1) 市民活動の推進に関すること。
- (2) 協働推進に関する企画、調査及び調整に関すること。
- (3) 特定非営利活動法人の設立、定款変更、合併の認証等に関すること。
- (4) 横浜市市民協働推進委員会に関すること。
- (5) その他協働推進に関すること。

広報相談サービス部

広報課

- (1) 広報に係る企画及び連絡調整に関すること。
- (2) 横浜市広報企画審議会に関すること。
- (3) 広報事項の収集及び編集に関すること。
- (4) 広報印刷物の発行に係る調整、指導、助言等に関すること。
- (5) 部内他の課の主管に属しないこと。

広聴相談課

- (1) 市政に関する市民の要望、意見、陳情その他広聴に関すること。
- (2) 要望事項等の整理及びその実施のため必要な連絡調整に関すること。
- (3) 区民会議の活動の運営協力に関すること。
- (4) 市民の相談に関すること。
- (5) 庁内の案内に関すること。
- (6) 区役所における広聴及び市民の相談に係る事務の連絡調整に関すること。
- (7) 横浜市コールセンターに関すること。

区政支援部

区連絡調整課

- (1) 区政に関する基本的な計画の立案及び進行管理に関すること。
- (2) 区政に関する重要施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (3) 個性ある区づくりの支援に関すること。
- (4) 区政に関する機能の強化に関すること。
- (5) 区役所の人事、組織、文書、予算及び決算の調整に関すること。
- (6) 区長会議等に関すること。
- (7) 区役所の所管区域に関すること。
- (8) 区政に関する事務事業の連絡調整に関すること。
- (9) 福祉保健センターの運営に係る連絡調整に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (10) 自衛官募集事務に係る連絡調整に関すること。
- (11) 予算編成等における区の総合行政の実施に係る調整に関すること。
- (12) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域施設課

- (1) 区庁舎等の整備に係る計画の立案及び調整に関すること。
- (2) 区庁舎等の利便性の向上に関すること。
- (3) 地区センター等の運営管理に係る企画、調査及び調整に関すること。
- (4) 上郷森の家に関すること。
- (5) 地区センター等の整備に関すること。
- (6) 広場、遊び場等に係る事業の企画及び調整に関すること。

窓口サービス課

- (1) 区役所の市民サービスの向上の推進に係る総合調整に関すること。
- (2) 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、特別永住事務等の総括、改善及び指導に関すること。
- (3) 横浜市行政サービスコーナーに関すること。
- (4) 横浜市本人確認情報等保護審議会に関すること。
- (5) 住居表示に関すること。
- (6) 市の区域に関すること。
- (7) 区の区域に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
- (8) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更並びに町名の変更にに関すること。
- (9) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更に伴う地番の整理に関すること。
- (10) 横浜市住居表示審議会に関すること。

スポーツ振興部

スポーツ振興課

- (1) スポーツ・レクリエーション振興施策の総合的な企画、調整及び実施に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (2) スポーツ・レクリエーション施設の整備及び運営に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (3) スポーツ・レクリエーションイベントの企画、誘致及び開催に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (4) 区役所のスポーツ・レクリエーション振興の支援に関すること。
- (5) 公益財団法人横浜市体育協会に関すること。
- (6) 市民スポーツ・レクリエーション関係団体に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (7) 横浜市スポーツ推進計画の策定に関すること。
- (8) 横浜市スポーツ推進審議会に関すること(教育委員会の主管に属するものを除く。)
- (9) スポーツ推進委員に関すること。

平成25年度

主要事業の概要

市民局

目 次

ページ

I 平成25年度市民局 事業概要について	4
----------------------	---

II 平成25年度市民局予算総括表	9
-------------------	---

III 事業別内訳

【3款1項 市民行政費】

1 市民総務費（3款1項1目）	10
-----------------	----

- (1) 情報公開推進等事業
- (2) 市民情報センター運営事業
- (3) 個人情報保護推進事業
- (4) 行政文書検索システム運用事業
- (5) 事務管理費等
- (6) 職員人件費

2 人権・男女共同参画費（3款1項2目）	11
----------------------	----

- (1) 人権施策推進事業
- (2) 犯罪被害者等相談支援事業
- (3) 男女共同参画推進事業
- (4) 男女共同参画センター運営事業
- (5) アフリカ開発会議関連事業

3 広報広聴費（3款1項3目）	12
-----------------	----

- (1) 「広報よこはま」発行事業
- (2) テレビ・ラジオ広報事業
- (3) インターネット広報事業
- (4) 季刊誌「横濱」協働編集事業
- (5) 「暮らしのガイド」協働編集等事業
- (6) 交通広告活用事業
- (7) PR活動推進事業
- (8) メディア活用事業
- (9) 「県のたより」配布事業
- (10) 広聴事業
- (11) 広聴情報データベースシステム事業
- (12) 市民相談事業
- (13) 横浜市コールセンター事業
- (14) 「庁内報」発行事業等

4 市民協働推進費（3款1項4目）	14
（1）元気な地域づくり推進事業	
（2）地域活動推進費	
（3）自治会町内会館整備助成事業	
（4）市民活動保険事業	
（5）市民協働等推進事業	
（6）特定非営利活動法人認証等事務	
（7）市民活動推進事業	
（8）市民活動推進ファンド事業	
5 スポーツ振興費（3款1項5目）	16
（1）スポーツ関係団体支援事業	
（2）スポーツ施設等管理運営事業	
（3）スポーツイベント開催等事業	
（4）市民スポーツ振興事業	
【3款2項 地域行政費】	
1 個性ある区づくり推進費（3款2項1目）	18
（1）自主企画事業費	
（2）1区1ゼロカーボン・プラス事業	
（3）区環境未来都市推進事業	
（4）区庁舎・区民利用施設管理費	
（5）区役所嘱託員経費等	
2 戸籍住民登録費（3款2項2目）	19
（1）戸籍住民登録事務費等	
（2）行政サービスコーナー運営事業	
（3）戸籍システム運用事業	
（4）戸籍システム関連業務支援拠点運営事業	
（5）住居表示整備等事業	
（6）魅力ある窓口づくり推進事業	
（7）住基法・入管法改正対応事業	
（8）戸籍課関係証明書郵送処理拠点設置・運営事業	
3 地域施設費（3款2項3目）	20
（1）区庁舎再整備事業	
（2）区庁舎等耐震性強化事業	
（3）区庁舎非常用電源確保事業	
（4）区庁舎設備等改修事業・床取得等	
（5）地域施設整備等事業	
（6）上郷・森の家運営事業	
（7）子どもの遊び場遊具等予防保全事業	
（8）地区センター・公会堂等指定管理者選定事業	

【14款 1項 消防費】

1 地域安全費（14款 1項 9目） **22**

- (1) 防犯活動支援事業
- (2) 子ども安全支援事業
- (3) 安全・安心のまちづくり対策パトロール事業
- (4) 繁華街対策事業
- (5) 横浜市防犯協会連合会補助金
- (6) 防犯灯の整備・維持管理

IV 参考資料

平成25年度 区編成予算(自主企画事業) **23**

- ◎区企画事業区別一覧 23
- ◎鶴見区 24
- ◎神奈川区 25
- ◎西区 26
- ◎中区 27
- ◎南区 28
- ◎港南区 29
- ◎保土ヶ谷区 30
- ◎旭区 31
- ◎磯子区 32
- ◎金沢区 33
- ◎港北区 34
- ◎緑区 35
- ◎青葉区 36
- ◎都筑区 37
- ◎戸塚区 38
- ◎栄区 39
- ◎泉区 40
- ◎瀬谷区 41

この冊子の中での10ページ以降の表記は、以下のとおりです。

【新】は、新規事業
【拡】は、拡充事業

平成25年度 市民局 事業概要について

予算額の概要

平成25年度の市民局の一般会計の予算規模は、377億2,426万円、対前年度1億6,928万円、0.5%の増となっています。

区分	平成25年度予算額	平成24年度予算額	増減
一般会計	377億2,426万円	375億5,498万円	1億6,928万円(0.5%増)

(内訳は9ページの市民局予算総括表を御覧ください。)

予算の重点

平成25年度の市民局の一般会計予算は、厳しい財政状況の中、市政運営の基本的な考え方を踏まえ、局運営方針の基本目標「“すべては市民の元気のために” つなぐ つくる まもる」を意識しながら、予算編成を行いました。

地域における課題解決に向けた取組の支援や、スポーツによる横浜の活性化、女性による市民力アップなど、「横浜市中期4か年計画」の最終年度として、計画に掲げた目標を達成するための取組を進めていきます。

- 1 元気で安全な地域づくり、絆・支え合い、協働の取組の推進
- 2 横浜の魅力・活力を高めるスポーツの振興
- 3 窓口サービスの向上と区庁舎等施設の安全確保や整備の推進
- 4 人権を尊重しあい、男女共同参画が進む社会づくりの推進
- 5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

1 元気で安全な地域づくり、絆・支え合い、協働の取組の推進

地域の絆や支え合いが深まり、いきいきとした地域コミュニティが形成され、地域が主体的に課題解決に取り組めるよう、市民協働の推進、地域活動への支援を行うとともに、区役所の地域支援機能の強化、市民の安全・安心な暮らしが実現できる地域防犯環境の整備などを推進します。

(1) 市民協働等推進事業

新規

500万円 p.15

「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を促進するため、市民の皆様などからの相談に広く対応できる中間支援組織の支援や、意見交換会・交流会の実施など、市民の皆様との絆づくり、支え合いや協働を進めます。

(2) 元気な地域づくり推進事業

中期4か年計画

8,236万円（前年度9,709万円）p.14

身近な地域において、自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携して、防災や高齢者の見守り、子育て支援など、課題解決に取り組む地域を全区で広げていくため、区が把握した地域のニーズを踏まえ、地域運営補助金や人材育成講座により、区とともに「人材づくり」や「組織づくり」など地域の取組を支援します。

(3) 自治会町内会館の整備助成

1億6,175万円（前年度8,808万円）p.14

既存の「自治会町内会館整備助成事業」に加え、「自治会町内会館耐震化整備助成事業」により、自治会町内会館の耐震化を目的とした建替え・改修等の要望に応え、共助による減災の拠点整備を進めます。

自治会町内会館整備助成事業

7,487万円

自治会町内会館耐震化整備助成事業

新規

8,688万円

(4) LED防犯灯設置事業

拡充

中期4か年計画

2億2,100万円（前年度1億5,000万円）p.22

蛍光灯防犯灯を、少ない電力とコストで蛍光灯以上の明るさを確保できるLED防犯灯に更新し、防犯環境の整備と地球温暖化防止施策を進めるとともに、防犯灯の維持管理に対する自治会町内会の負担軽減を図ります。

平成25年度は、24年度の予算灯数5,000灯から7,000灯増やし、12,000灯の設置を予定しています。

(5) 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費

21億5,364万円（前年度22億1,185万円）p.18

18区役所で地域の特性やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応しながら、個性ある区づくりを進めます。

平成25年度は、防災・減災をはじめとする自助・共助の取組や地域における絆づくり、つながりづくりを支援するなど、各区の特性に応じた様々な手法で事業を展開します。

2 横浜の魅力・活力を高めるスポーツの振興

平成24年度に策定した「横浜市スポーツ推進計画」に基づき、子どもから高齢者まで市民誰もが健康で心豊かな生活を送ることができるよう、関係団体等との連携・協働を進めながら、スポーツ振興を推進します。大規模スポーツイベントの誘致やプロスポーツチームの支援等を行うことにより、横浜の魅力を高め、発信力の強化を図っていきます。また、市民参加型フルマラソン大会の開催を目指し検討・調査を進めます。

(1) 市民参加型フルマラソン大会開催検討調査 新規 3,500万円 p.17
市民参加型フルマラソン大会について、早期の開催を目指し検討・調査を行います。
多くの人が集まることによる経済波及効果や横浜の魅力を発信できるシティセールス効果の大きい大会を目指します。

(2) 大規模スポーツイベント誘致・開催支援事業 中期4か年計画
2,000万円(前年度2,000万円) p.17
市民の皆様が一流選手のプレーを身近な施設で観戦できる機会を増やすとともに、横浜への集客を促進するため、スポーツイベントを誘致し、開催を支援します。

(3) プロスポーツとの連携と支援 中期4か年計画
1,000万円(前年度1,000万円) p.17
地元のプロスポーツチームを愛し、市民の皆様が一体となって応援できる機会を作り出すとともに、プロスポーツチームが地域に密着した活動を行えるよう支援を行います。

(4) 大規模スポーツ施設等の検討調査 中期4か年計画
600万円(前年度600万円) p.16
市民の皆様が安心して利用しやすい身近なスポーツ施設や多くの人が集うイベントを行うことのできる大規模スポーツ施設について検討・調査を行います。

3 窓口サービスの向上と区庁舎等施設の安全確保や整備の推進

区民の皆様への安心と信頼を得られる区役所の窓口となるよう、引き続き満足度向上に向けた取組を進めます。

区の災害対策本部となる区庁舎や市民利用施設について、耐震補強や建替え再整備等を行うとともに、安全で利用しやすく親しまれる施設運営に取り組みます。

(1) 区庁舎等の再整備・耐震性強化事業 拡充 中期4か年計画
40億1,519万円(前年度37億6,016万円) p.20
区庁舎の再整備や耐震補強工事等を行います。
区庁舎再整備 : 南・港南・金沢(実施設計・工事)
戸塚(維持管理・運営、旧庁舎解体) 瀬谷(維持管理・運営)
区庁舎等耐震 : 西(しゅん工) 中(実施設計・工事)
緑(実施設計・市民活動支援センター工事)
区庁舎非常用電源確保 : 鶴見・神奈川・中・磯子(津波浸水対策)
青葉・都筑(災害時専用発電機の整備)

(2) コミュニティハウス整備事業

中期4か年計画

6,422万円(前年度1億5,701万円) p.21

地域活動や交流の拠点となる、コミュニティハウスの整備を進めます。

鶴見中央(保留床取得) 新羽(建物賃借・開館準備) 市ケ尾(調査・設計)

(3) 戸籍課関係証明書郵送処理拠点設置・運営事業

新規

1億1,622万円 p.19

証明発行サービスを効率化するため、18区役所で行っている郵送による請求処理業務を集中化し、民間委託によって行います。

4 人権を尊重しあい、男女共同参画が進む社会づくりの推進

市民一人ひとりが互いに人権を尊重する社会の実現を目指して、市民の皆様や事業者への啓発、職員研修など人権施策を推進します。また、犯罪被害者相談室による相談・支援の実施及び普及啓発に取り組みます。

性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画する社会の実現を目指して、働く女性への支援、働きやすい職場づくりの企業支援、女性に対する暴力防止などに取り組みます。

(1) 犯罪被害者等相談支援事業

298万円(前年度537万円) p.11

平成24年度に開設した犯罪被害者相談室において、犯罪被害者等の相談に応じ、相談者が再び平穏な生活を営めるよう、支援します。

また、犯罪被害者等の置かれた状況や心情について、市民の皆様の理解を促進するため、普及啓発活動を実施します。

(2) 男女共同参画推進事業

1,909万円(前年度1,759万円)

男女が互いに人権を尊重し、あらゆる分野に対等に参画できる社会を目指して、「第3次横浜市男女共同参画行動計画」及び「横浜市DV施策に関する基本方針及び行動計画」に基づき施策を推進します。

〔主な事業〕

働く女性応援プログラム

中期4か年計画

700万円(前年度700万円) p.11

働く女性のキャリア形成やネットワークづくりを支援し、横浜で活躍できる女性の人材育成を進め、女性による市民力アップを図ります。

よこはまグッドバランス賞

中期4か年計画

207万円(前年度207万円) p.11

女性が活躍し、男女がともに働きやすく子育てや介護がしやすい職場づくりを積極的に進める市内中小事業所等を認定・表彰し、その取組を広く紹介することで、他の事業所への普及啓発を図ります。

女性に対する暴力の根絶に向けた事業

中期4か年計画

147万円(前年度196万円) p.11

DV基本計画を推進するため、DV施策推進連絡会を開催するとともに、DV相談支援センターの周知や、暴力防止キャンペーンを実施します。

(3) アフリカ開発会議関連事業

新規

660万円 p.11

平成25年6月開催の第5回アフリカ開発会議(TICAD)の公式サイドイベントとして、「女性と経済」をテーマとするシンポジウムを、市民の皆様を対象に横浜で開催し、国際的な男女共同参画施策の動向把握、情報交換、連携を図り、横浜市での男女共同参画を推進します。

5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

「広報よこはま」、テレビ・ラジオ、インターネット等の広報媒体を活用し、市民の皆様が必要とする市政情報を分かりやすく、正確・確実にお伝えするとともに、横浜の魅力を市内外へ発信します。

また、各種広聴事業を通じて把握した市民ニーズを、市民サービス向上や施策反映につなげます。

さらに、適正で円滑な情報公開を進めるとともに、個人情報保護施策を推進します。

(1) 「広報よこはま」発行事業

拡充

3億円(前年度2億7,096万円) p.12

「広報よこはま」市版を発行し、市の施策や事業を周知します。5月号から、市版のページ数を拡充し、区版も含めた一体感ある紙面構成に見直すことで、より充実した、魅力ある紙面を目指します。また、これまで各局が発行していた「特別号」の一部を集約することにより、本市全体の発行経費を削減します。

(2) インターネット広報事業

中期4か年計画

938万円(前年度763万円) p.12

市ホームページを高齢者や障害のある方を含め、誰にでも使いやすく、分かりやすいものに整備を進めます。また、ホームページ上での多言語による情報提供を推進します。

(3) 情報発信力の強化

1,840万円(前年度1,000万円) p.12,13

既存の「PR活動推進事業」により、新たな広報媒体による試験的な広報や、マスメディアに向けた活動を推進するとともに、平成25年度から「メディア活用事業」として、通勤途中で手軽に読める鉄道沿線誌への記事掲載を行うなど、民間のメディアも活用しながら、本市全体の情報発信力を強化し、積極的に仕掛ける広報を行います。

PR活動推進事業

1,000万円

メディア活用事業

新規

840万円

(4) 横浜市コールセンター事業

1億9,658万円(前年度1億9,676万円) p.13

市政や生活情報など多様な問合せを朝8時から夜9時まで年中無休で受け付けます。また、区役所代表電話の交換業務を代行します。

平成25年度 市民局予算総括表

単位：千円

款 項 目	25年度予算額	24年度予算額	差引増 減	前年比 %	増減の主な理由
市民局	37,724,262	37,554,976	169,286	0.5	
3 款 市民費	37,070,987	36,909,488	161,499	0.4	
1 項 市民行政費	17,465,693	17,372,301	93,392	0.5	
1 目 市民総務費	12,767,526	12,986,766	△219,240	△1.7	職員人件費 218,415千円
2 目 人権・男女共同参画費	785,235	680,668	104,567	15.4	男女共同参画センター横浜ESCO事業 107,892千円増
3 目 広報広聴費	891,223	869,335	21,888	2.5	「広報よこほま」発行事業 29,044千円増 「ハマジン」協働編集事業 12,881千円
4 目 市民協働推進費	1,543,159	1,478,231	64,928	4.4	自治会町内会館整備助成事業 73,670千円増
5 目 スポーツ振興費	1,478,550	1,357,301	121,249	8.9	市民利用施設予約システム事業費 101,296千円増 市民参加型フルマラソン大会開催検討調査費 35,000千円増 プール施設民間活力導入検討事業費 13,000千円増
2 項 地域行政費	19,605,294	19,537,187	68,107	0.3	
1 目 個性ある区づくり推進費	13,977,508	13,904,264	73,244	0.5	自主企画事業費 58,214千円 1区1ゼロカーボン・プラス事業 34,921千円増 区庁舎・区民利用施設管理費 52,240千円増 区役所嘱託員経費等 61,621千円増
2 目 戸籍住民登録費	1,232,136	1,239,698	△7,562	△0.6	住基法・入管法改正対応事業 238,614千円 戸籍課関係証明書郵送処理拠点設置・運営事業 116,220千円増
3 目 地域施設費	4,395,650	4,393,225	2,425	0.1	区庁舎再整備事業 54,011千円 区庁舎等耐震性強化事業 315,039千円増 区庁舎非常用電源確保事業 169,000千円増
14 款 消防費	653,275	645,488	7,787	1.2	
1 項 消防費	653,275	645,488	7,787	1.2	
9 目 地域安全費	653,275	645,488	7,787	1.2	安全・安心のまちづくり対策パトロール事業 27,464千円 自転車盗等対策啓発事業 35,196千円 防犯灯の整備・維持管理 73,277千円増

消防局に計上されていた地域安全費は、機構改革により市民局へ移管されました。

Ⅲ 事業別内訳

3款1項	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
				国・県	市債	その他	一般財源
市民行政費	千円 17,465,693	千円 17,372,301	千円 93,392	千円 154,797	千円 29,000	千円 151,354	千円 17,130,542

1 市民総務費（3款1項1目） **12,767,526 千円** （前年度12,986,766千円）

市政に関する情報公開の推進及び本市が取り扱う個人情報の保護、職員人件費等庶務的経費等に要する経費です。

(1) 情報公開推進等事業 **8,957千円** （前年度9,093千円）

ア 情報公開請求に対する行政文書の開示を行う情報公開請求制度を円滑、適正に運用するとともに、市政に関する情報の公表・提供や附属機関の会議の公開などを進め、総合的な情報公開を推進します。

イ 個人情報保護の趣旨を踏まえ、個人情報の開示、訂正、利用停止を行う個人情報本人開示等請求制度を運用します。

ウ 行政文書の開示請求や個人情報の本人開示請求等に対する決定についての不服申立てに係る諮問を審議する「横浜市情報公開・個人情報保護審査会」を運営します。

（横浜市の保有する情報の公開に関する条例、横浜市個人情報の保護に関する条例）

(2) 市民情報センター運営事業 **14,595千円** （前年度14,883千円）

本市の情報公開の総合窓口として、市政に関する情報を広く提供するとともに、情報公開制度の説明や行政文書の開示請求及び個人情報の本人開示請求の受付、開示等を行う市民情報センターを運営します。また、市政に関する総合的な情報提供の一環として、市民情報センター内の刊行物サービスコーナーにおいて、本市等が作成した刊行物等の有償頒布を行います。

(3) 個人情報保護推進事業 **3,102千円** （前年度3,275千円）

本市が保有する個人情報の保護について条例所定の事項を審議する「横浜市個人情報保護審議会」や、本市の個人情報取扱事務を外部委員により実地に検査・評価する「横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会」を運営します。また、個人情報に関する市民・事業者からの相談に対応するなど、個人情報保護施策を推進します。

（横浜市個人情報の保護に関する条例）

(4) 行政文書検索システム運用事業 **10,659千円** （前年度10,692千円）

文書管理・電子申請両システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索及び検索した文書の開示請求をホームページ上から常時行えるシステムを運用します。

(5) 事務管理費等 **3,771千円** （前年度3,966千円）

局全体の円滑な業務執行に資するため、庶務事務等に要する経費を計上するほか職員研修など人材育成を行います。

(6) 職員人件費 **12,726,442千円** （前年度12,944,857千円）

市民局及び区役所戸籍課等の職員人件費です。

一般職員 1,450 人

再任用職員 154 人

2 人権・男女共同参画費(3款1項2目)

785,235 千円 (前年度680,668千円)

人権及び男女共同参画に関する施策の企画・調整及び推進に要する経費です。

(1) 人権施策推進事業

39,149千円

(前年度40,989千円)

一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会の実現を目指して、人権に関する施策の総合的な企画・調整を行うとともに、人権キャンペーンや講演会、広報よこはま人権特集ページの作成等の人権啓発事業、職員の人権啓発研修等の人権施策を推進します。

(2) 犯罪被害者等相談支援事業

2,984千円

(前年度5,370千円)

平成24年度に開設した犯罪被害者相談室において、犯罪被害者等の相談に応じ、相談者が再び平穏な生活を営めるよう、支援します。

また、犯罪被害者等が置かれた状況や心情について、市民の皆様の理解を促進するため、普及啓発活動を実施します。

(3) 男女共同参画推進事業

19,091千円

(前年度17,593千円)

男女が互いに人権を尊重し、あらゆる分野に対等に参画できる社会を目指して、「第3次横浜市男女共同参画行動計画」及び「横浜市DV施策に関する基本方針及び行動計画」に基づき、施策を総合的かつ計画的に推進します。

働く女性応援プログラムとして、働く女性や女子学生を対象としたキャリア形成セミナー、企業経営者を対象にした女性活躍推進セミナー等を開催するとともに、働く女性のネットワークづくりを進めます。働く女性の支援において、APEC等の国際会議の機会をとらえ、トップによる発信及び国際連携を図ります。

また、「よこはまグッドバランス賞」による企業支援や、男女共同参画の推進事例を広く紹介する「男女共同参画貢献表彰」、女性に対する暴力の根絶に向けた事業のほか、庁内においても男女共同参画を推進します。

ア 行動計画の推進等	5,021千円
イ 働く女性応援プログラム (男女共同参画トップセミナー)	7,000千円
ウ APEC「女性と経済フォーラム」	2,053千円
エ よこはまグッドバランス賞 ～働きやすく、子育てしやすい横浜の企業支援～	2,068千円
オ 男女共同参画貢献表彰	603千円
カ 女性に対する暴力の根絶に向けた事業	1,469千円
キ 庁内の男女共同参画推進事業	877千円

(4) 男女共同参画センター運営事業

717,415千円

(前年度616,716千円)

市内に3館ある男女共同参画センターを拠点として、女性の社会参画や自立に向けた支援、男性の地域活動や子育てへの参画など、男女共同参画社会の形成を目指した具体的な事業や、市民の自主的な活動の支援を指定管理者制度のもと、展開します。また、平成25年度は、男女共同参画センター横浜においてESCO事業による施設の設備改修を行います。

ア 男女共同参画センター運営費	533,161千円
イ 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助金	76,362千円
ウ 男女共同参画センター横浜ESCO事業【新】	107,892千円

(5) アフリカ開発会議関連事業【新】

6,596千円

平成25年6月開催の第5回アフリカ開発会議(TICAD V)の公式サイドイベントとして、「女性と経済」をテーマとするシンポジウムを、市民の皆様を対象に開催し、国際的な男女共同参画施策の動向把握、情報交換、連携を図り、横浜市での男女共同参画を推進します。

3 広報広聴費(3款1項3目) 891,223 千円 (前年度869,335千円)

広報・広聴相談事業等に要する経費です。

各広報媒体を効果的に活用し、市民の皆様が必要とする市政情報を分かりやすく、正確・確実にお伝えするとともに、横浜の魅力を市内外へ発信します。

また、市民ニーズを把握する広聴事業や、市民の皆様からの問い合わせに対応するサービスを行う横浜市コールセンター事業など、様々な広報・広聴事業を展開します。

(1) 「広報よこはま」発行事業【拡】 300,000千円 (前年度270,956千円)

本市の施策、事業等を市民の皆様にも周知するための市の基幹的な広報媒体として、「広報よこはま」市版を毎月1日に発行し、各世帯へ配布します。5月号から、市版のページ数を拡充し、区版も含めた一体感ある紙面構成に見直すことで、より充実した、魅力ある紙面に刷新します。

(2) テレビ・ラジオ広報事業 121,918千円 (前年度117,743千円)

市政課題や生活情報を映像や音声を通じて分かりやすく伝えるため、テレビ・ラジオによる市政広報番組を毎週放送します。

(3) インターネット広報事業 9,376千円 (前年度7,626千円)

市民の皆様が必要とする情報を適時・的確に提供するとともに、より使いやすいホームページとするための事業を実施します。

(4) 季刊誌「横濱」協働編集事業 4,578千円 (前年度4,578千円)

郷土意識の醸成やシティセールスを目的として、横浜の魅力や歴史、地域・文化情報などを読みものとして掘り下げて紹介する季刊誌「横濱」を民間事業者と協働で編集し、有償で販売します。

(5) 「暮らしのガイド」協働編集等事業 9,299千円 (前年度9,299千円)

日常生活にかかわりのある市の制度、窓口、施設などの行政情報と、民間情報を合わせて掲載した生活情報誌「暮らしのガイド」を民間事業者と協働で編集し、転入者・希望者に配布します。

(6) 交通広告活用事業 13,726千円 (前年度13,829千円)

電車の広告枠を活用し、横浜の魅力や本市の重要施策を市内外に広報します。

(7) PR活動推進事業 10,000千円 (前年度10,000千円)

新たな広報媒体による試験的な広報や、マスメディアに向けたメディアツアーなどの企画活動を推進することで、本市全体としての発信力を強化し、積極的に“仕掛ける”広報を行います。

(8) メディア活用事業【新】

8,400千円

通勤途中で手軽に読める鉄道沿線誌等を活用し、市政情報に接する機会の少ない勤労世代の方々や市外に向けて、市の重要施策やイベント情報等をお知らせします。

(9) 「県のたより」配布事業

129,600千円

(前年度129,600千円)

県の依頼を受けて「県のたより」を配布します。

(10) 広聴事業

4,053千円

(前年度3,776千円)

「市民からの提案」や「ぬくもりトーク」、「ティー・ミーティング～ようこそ市長室へ～」などの各種広聴事業を通じて市民の声を幅広く受け止め、市政に反映します。

(11) 広聴情報データベースシステム事業

8,023千円

(前年度11,378千円)

寄せられた市民の声を整理し、情報提供するために広聴情報データベースシステムを運用します。

(12) 市民相談事業

46,380千円

(前年度49,288千円)

市政相談をはじめ、弁護士、司法書士、交通事故相談員等の専門相談員による相談を実施します。

さらに近年の経済状況などを勘案し弁護士、司法書士等による特別相談を実施します。

(13) 横浜市コールセンター事業

196,579千円

(前年度196,759千円)

市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など市民の皆様からの様々な問合せに、朝8時から夜9時まで年中無休で対応する横浜市コールセンター事業を実施します。また、区役所代表電話の交換業務を代行します。

(14) 「庁内報」発行事業等

29,291千円

(前年度31,622千円)

「庁内報」発行経費及び広報・広聴事務費

4 市民協働推進費(3款1項4目) 1,543,159千円 (前年度1,478,231千円)

協働の取組の推進、地域活動及び市民活動の活性化に向けた支援の取組に要する経費です。

(1) 元気な地域づくり推進事業 82,364千円 (前年度97,086千円)

身近な地域において、自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携して、防災や高齢者の見守り、子育て支援など、課題解決に取り組む地域を全区で広げていくため、区が把握した地域のニーズを踏まえ、区とともに「人材づくり」や「組織づくり」など地域の取組を支援します。

ア 「人材づくり」に関する主な事業

- ・区版地域づくり大学校や講座などによる地域活動を中心的に担う人材の育成
- ・他の地域の参考となる活動事例の紹介や地域の人材情報の提供 等

イ 「組織づくり」に関する主な事業

- ・地域運営補助金を活用した課題解決の取組の支援
- ・地域まちづくりコーディネーターの派遣によるアドバイス 等

(2) 地域活動推進費 1,157,129千円 (前年度1,157,129千円)

ア 自治会町内会活動への支援

自治会町内会・地区連合町内会が実施する公益的活動の経費の一部(補助率1/3、上限あり)を補助します。

また、市町内会連合会・区連合町内会の運営補助及び加入案内などの事業に対する支援を行います。

イ 自治会町内会加入・活性化促進事業

市町内会連合会とともに加入促進PR活動や地域活動の実例紹介等について取り組み、自治会町内会活動への参加者の増加を目指します。

(3) 自治会町内会館整備助成事業 161,750千円 (前年度88,080千円)

自治会町内会が整備する会館の建設費の一部(補助率1/2、上限あり)を補助します。また、共助による減災に向けた取組の拠点となる自治会町内会館の耐震化を目的とした建替え及び改修に助成します。

ア 自治会町内会館整備助成事業

74,870千円 (前年度88,080千円)

イ 自治会町内会館耐震化整備助成事業【新】

86,880千円

ウ 補助の種類及び予定件数

- | | | |
|-------------|-----|------|
| (ア) 新築(建替え) | 13件 | (7件) |
| (イ) 増築・改修 | 3件 | (3件) |
| (ウ) 修繕 | 9件 | |

※()内は内数で耐震化整備助成事業の予定件数

(4) 市民活動保険事業 16,500千円 (前年度16,500千円)

市民の皆様が安心してボランティア活動ができるよう、市民活動保険事業を実施します。

(5) 市民協働等推進事業【新】

5,000千円

「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を促進するため、市民の皆様などからの相談に広く対応できる中間支援組織の支援や、意見交換会・交流会の実施など、市民の皆様との絆づくり、支え合いや協働を進めます。

- ア 中間支援組織支援事業(協働や市民活動・地域活動に関する相談窓口の設置等)
- イ 絆・支え合い、協働についての意見交換会・交流会実施事業
- ウ 絆・支え合い、協働についての促進事業(条例等を周知するための説明会等の実施)
- エ 市民活動コーディネーター育成事業

(6) 特定非営利活動法人認証等事務

13,015千円

(前年度14,158千円)

特定非営利活動促進法(NPO法)に基づく事務について、横浜市内にのみ事務所を有する法人を対象に、法人の設立認証、認定・仮認定、指定に関する事務を行うとともに、定款変更や事業報告書等の受理などを行います。

(7) 市民活動推進事業

82,149千円

(前年度82,465千円)

市民協働の推進、市民活動の活性化のため、横浜市市民活動支援センター事業、横浜市市民協働推進委員会の運営、新たな人材発掘・育成事業等を行います。

- ア 横浜市市民活動支援センター事業
市民活動に関する相談対応、情報発信・収集、活動場所・作業場の提供、講座・イベントの開催、区版支援センターの運営支援などを行う運営事業と、市民活動に関する人材育成や市民活動の活性化が図られる事業などを行う自主事業を実施します。
- イ 横浜市市民協働推進委員会
市民協働の推進に関する必要な事項を審議します。
- ウ 新たな人材発掘・育成事業
協働を推進するため、市民活動や地域活動の新たな担い手の発掘や、活動への参加促進のための事業を、市民活動団体と連携して実施します。
- エ 災害ボランティア支援事業
災害時におけるボランティアの受け入れ、派遣、情報の収集が円滑に行えるよう、「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対して負担金を交付します。

(8) 市民活動推進ファンド事業

25,252千円

(前年度22,813千円)

市民の皆様や企業等から寄附を募り、市民活動推進基金(よこはま夢ファンド)に積み立て、市民活動団体運営における資金面での活動や運営の支援を行います。

- ア 市民活動推進ファンド
あらかじめ登録したNPO法人に助成などの支援を行います。
- イ 市民活動団体運営支援講座・相談会
市民活動団体への運営支援として税務・労務にかかわる講座や相談会を実施します。

5 スポーツ振興費(3款1項5目) 1,478,550 千円 (前年度1,357,301千円)

子どもから高齢者まで市民誰もが健康で心豊かな生活を送ることができるよう、関係諸団体や市民との連携・協働を進めながら、身近な場所で気軽にスポーツが行える環境を整えていきます。

そのために、体育館やプール等スポーツ施設の管理運営、イベントの企画・開催、情報の収集・発信や人材の養成など各種事業を実施するとともに、子どもの体力向上にも取り組みます。また、世界のトップレベルの選手による競技大会の開催を通じて、横浜の発信力を高めていきます。

(1) スポーツ関係団体支援事業 592,768千円 (前年度641,919千円)

関係諸団体との連携・協働の下に市民スポーツの普及・振興を図るため、地域レベルでの活動を支援するとともに、運営費の一部を補助します。

公益財団法人横浜市体育協会と、社団法人横浜市レクリエーション協会は平成24年度に統合しました。統合の成果を活かしつつ、スポーツ・レクリエーション施策の一体的・効率的な推進を図ります。

ア 公益財団法人横浜市体育協会補助金	591,968千円
イ 横浜市婦人スポーツ団体連絡協議会補助金	800千円

(2) スポーツ施設等管理運営事業 730,068千円 (前年度583,580千円)

横浜国際プール、横浜文化体育館、平沼記念体育館等の管理運営を行うとともに、各区スポーツセンターや屋内・屋外プール等の保守点検及び修繕工事を行うほか、耐震対策事業を実施します。

また、市民利用施設予約システムについて、現行システム運営及び新システム構築・運用を行うほか、プールについて、民間活力導入の可能性も含め、調査、検討を行います。

ア 横浜国際プール管理運営費	351,042千円
イ 横浜文化体育館管理運営費	81,380千円
ウ 平沼記念体育館管理運営費	26,433千円
エ 大規模スポーツ施設等調査費	6,000千円
オ 施設・設備維持修繕費等	49,582千円
カ スポーツ施設耐震対策・設備改修事業費	49,947千円
キ 市民利用施設予約システム事業費【拡】	152,684千円
ク プール施設民間活力導入検討事業費【新】	13,000千円

(3) スポーツイベント開催等事業 118,220千円 (前年度85,620千円)

市民自らがスポーツに参加する機会の提供や、大都市・横浜にふさわしい質の高いスポーツイベントの開催支援、横浜市内に本拠を置くプロスポーツチームに対する支援を行います。これらを通し市民のスポーツに対する理解と関心の向上を図るとともに、市民の一体感の醸成やシティ・セールスの推進を図ります。

また、市民の皆様から要望をいただいております「市民参加型フルマラソン大会」開催の検討・調査を行います。

ア 市民参加スポーツイベント等開催事業費	16,940千円
（ア）都市間交流スポーツ大会（7月）	2,400千円
（イ）横浜元気！！スポーツ・レクリエーション フェスティバル（9～11月）	4,000千円
（ウ）YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ（7・8月）	1,750千円
（エ）よこはまこどもマリンスクール（通年）	890千円
（オ）横浜シーサイドトライアスロン大会（9月）	2,000千円
（カ）横浜マラソン大会（12月）	500千円
（キ）横浜市民体育大会（通年）等	5,400千円
イ 観戦型スポーツイベント等開催事業費	56,280千円
（ア）世界トライアスロンシリーズ横浜大会（5月）	30,000千円（貸付金）
（イ）全日本ジュニア体操競技選手権大会（8月）	1,000千円
（ウ）全日本少年軟式野球大会（8月）	4,200千円
（エ）大規模スポーツイベント誘致・開催支援	20,000千円
a ジャパンオープン・荻村杯（6月）	
b 国際ジュニア体操競技大会（9月）	
（オ）表敬等その他事業費	1,080千円
ウ プロスポーツ支援事業費	10,000千円
エ 市民参加型フルマラソン大会開催検討調査費【新】	35,000千円

（４）市民スポーツ振興事業

37,494千円

（前年度46,182千円）

市民が身近な場所でスポーツに親しむことのできる環境づくりを通じて生涯スポーツ社会を実現するため、総合型地域スポーツクラブの設立・運営に対する支援やヨコハマさわやかスポーツの普及・振興を進めるとともに、スポーツ指導者の養成やスポーツ推進委員に対する支援に取り組みます。

また、子どもの体力向上に取り組むとともに、一貫したシステムによるジュニア選手の発掘・育成・強化を図るほか、スポーツを通じた各国市民との交流・親善を深めます。

このほか、JOC（日本オリンピック委員会）とのパートナー都市協定に基づき、オリンピック選手を招いての各種行事を開催します。

ア 地域スポーツ支援事業費	17,970千円
（ア）総合型地域スポーツクラブ支援費	4,850千円
（イ）ヨコハマさわやかスポーツ普及事業	6,800千円
（ウ）人材養成・活用事業	5,000千円
（エ）子どもの体力向上事業	1,200千円
（オ）連絡調整費等	120千円
イ スポーツ推進委員支援費	5,932千円
ウ スポーツ推進審議会費	1,193千円
エ ジュニア競技力向上事業費	8,065千円
オ スポーツ国際交流事業費	3,574千円
カ JOCパートナー都市協定事業費	760千円

3款2項 地域行政費	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
	千円	千円	千円	国・県	市債	その他	一般財源
	19,605,294	19,537,187	68,107	251,835	2,128,000	1,978,394	15,247,065

1 個性ある区づくり推進費(3款2項1目) 13,977,508 千円 (前年度13,904,264千円)

身近な市民サービスの拠点である区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理運営や、地域の特性やニーズに応じて個性ある区づくりを推進するための経費です。

特に自主企画事業費では、防災・減災をはじめとする自助・共助の取組や、地域における絆づくり、つながりづくりを支援するなど、各区の特性に応じた様々な手法で事業を展開します。

(1) 自主企画事業費 [686事業] 2,153,637千円 (前年度2,211,851千円)

地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための事業費

(参考) 見直しにより廃止・休止した事業数 89事業

区局連携事業 (事業所管局計上分)	(29,516千円)	(前年度48,838千円)
区の財源を活用し、区と局が連携しながら地域課題の解決に取り組む「区局連携事業」は、事業所管局へ計上		

(2) 1区1ゼロカーボン・プラス事業 70,488千円 (前年度35,567千円)

区役所や地域における温暖化対策の取組を推進するための事業費

(3) 区環境未来都市推進事業【新】 7,000千円

区が事業提案し、環境未来都市推進プロジェクトに採択された2つの取組を実施するための事業費

(4) 区庁舎・区民利用施設管理費 9,685,708千円 (前年度9,633,468千円)

区庁舎・区民利用施設の管理運営に係る経費

(単位：千円)

施設の種 類 等	予 算 額	備 考
区庁舎等	1,867,650	総合庁舎(18)行政サービスセンター(13)
区版市民活動支援センター	147,715	18か所
土木事務所	127,264	18か所
公会堂	493,519	18か所 (13館指定管理者導入)
地区センター等	2,977,370	地区センター(80)集会所(5)スポーツ会馆(11)
コミュニティハウス	1,131,128	115か所
老人福祉センター等	859,842	老人福祉センター(18)老人憩いの家(4)
区スポーツセンター	740,521	18か所
区民文化センター	962,985	8か所
こどもログハウス	136,462	18か所
区庁舎・区民利用施設修繕費	96,064	
その他(広場・遊び場等)	145,188	
合 計	9,685,708	

(5) 区役所嘱託員経費等 2,060,675千円 (前年度1,999,054千円)

区役所の嘱託員経費、アルバイト経費等

2 戸籍住民登録費(3款2項2目) 1,232,136 千円 (前年度1,239,698千円)

戸籍住民登録事務、行政サービスコーナーの運営、戸籍システム運用、住居表示整備等の事業を円滑に実施していくとともに、第二・第四土曜開庁や引っ越しシーズンの窓口繁忙時の区役所窓口の支援など、よりよい窓口サービスを実現していきます。

(1) 戸籍住民登録事務費等 441,014千円 (前年度423,219千円)

戸籍住民登録事務、印鑑証明事務などのほか、証明発行窓口の運営も含めた区役所戸籍課で行う業務を、円滑に実施するための支援を行います。

(2) 行政サービスコーナー運営事業 18,785千円 (前年度20,884千円)

市内13か所の行政サービスコーナーを運営します。

(3) 戸籍システム運用事業【拡】 255,627千円 (前年度152,799千円)

戸籍システムの稼働状況監視や障害対応等の運用支援作業、また機器やソフトウェアの保守作業を引き続き民間委託によって行い、安定運用を図ります。

また、サーバ・端末類については、経年により部品調達が困難となり、十分な保守が行えないため、更新を行います。あわせて、平成25年度に実施予定の戸籍課関係証明書郵送処理拠点設置・運営事業に必要な端末類の増設に対応します。

(4) 戸籍システム関連業務支援拠点運営事業 210,893千円 (前年度212,932千円)

区で受け付けた届出書の内容について戸籍システムへの入力作業等を行う、戸籍システム関連業務支援拠点の運営を、引き続き民間委託によって行います。

(5) 住居表示整備等事業 16,847千円 (前年度17,689千円)

住所を分かりやすくするため、町の区域を整理し、住所の表示を改めます。泉区和泉町第二次地区について住居表示を実施します。

(6) 魅力ある窓口づくり推進事業 4,750千円 (前年度5,561千円)

区役所窓口のお客様満足度の向上に向けて、区役所窓口外部評価、区と連携した窓口サービス向上研修、窓口サービス満足度調査などに取り組みます。

(7) 住基法・入管法改正対応事業 168,000千円 (前年度406,614千円)

平成24年7月9日施行の「住民基本台帳法」及び「出入国管理及び難民認定法」の改正に対応するため、事務運用面の変更やシステム改修等の作業を実施しました。

今後は、平成25年7月8日に予定されている外国人の住民基本台帳ネットワークシステムへの登録や住民票コード通知等に向けて、引き続きシステムの改修や事前準備作業を進めていきます。

(8) 戸籍課関係証明書郵送処理拠点設置・運営事業【新】 116,220千円

証明発行サービスを効率化するため、18区役所で行っている郵送による請求処理業務を集中化し、民間委託によって行います。

3 地域施設費(3款2項3目) 4,395,650 千円 (前年度4,393,225千円)

区庁舎等の庁舎施設及び地区センター等の市民利用施設の整備・改修に要する経費です。

- (1) 区庁舎再整備事業 3,030,855千円 (前年度3,084,866千円)
主に耐震補強が必要とされ、補強工事の実施が困難な区庁舎について、移転整備を行います。
- ア 南区総合庁舎 150,547千円
旧市大浦舟校舎跡地への移転整備に向け、実施設計を行うとともに工事に着手します。
- イ 港南区総合庁舎 291,484千円
行政機能用地を活用した移転建替えに向け、実施設計を行うとともに工事に着手します。
また、予定地の塀解体工事等を行います。
- ウ 金沢区総合庁舎 287,298千円
現在地における建替え再整備に向け、実施設計を行うとともに工事に着手します。
また、敷地内の管路工事・公園解体工事等を行います。
- エ 戸塚区総合庁舎(平成24年度しゅん工) 1,598,695千円
P F I 事業契約に基づく、設計・建設、維持管理などのサービス対価の支払を行います。
また、区庁舎部分の保留床土地・建物を取得するほか、旧区庁舎の解体工事を行います。
- オ 瀬谷区総合庁舎(平成24年度しゅん工) 702,831千円
P F I 事業契約に基づく、設計・建設、維持管理などのサービス対価の支払を行います。
- (2) 区庁舎等耐震性強化事業【拡】 815,330千円 (前年度500,291千円)
耐震診断の結果、補強が必要とされた区庁舎の耐震補強を行います。
- ア 西区総合庁舎 394,156千円
耐震補強工事を行います。(平成26年3月しゅん工)
- イ 中区庁舎 298,612千円
旧労働基準局を耐震補強の上、中区分庁舎として一体利用するための実施設計を行い、
工事に着手します。
- ウ 緑区総合庁舎 121,562千円
耐震補強工事に向け、実施設計等を行います。
また、市民活動支援センターの工事及び仮設区庁舎の工事に着手します。
- エ その他(事務費) 1,000千円
- (3) 区庁舎非常用電源確保事業【新】 169,000千円
震災時に津波浸水が想定される鶴見・神奈川・中・磯子の4区庁舎について浸水時にも発電機が機能するよう対策を行います。また、青葉・都筑の2区庁舎について災害時専用の発電機を整備します。
- (4) 区庁舎設備等改修事業・床取得等 19,380千円 (前年度268,780千円)
区庁舎、公会堂、土木事務所の利便性の向上、環境整備のため、機能向上等を行います。
- ア 区庁舎駐車場改善事業 9,655千円
区庁舎駐車場の施設改善等を行います。
- イ 旧鶴見県税事務所床取得調整事業 5,900千円
平成25年度は賃借とし、床取得に向けて調整を行います。
- ウ 都筑土木事務所移転関連事業 3,825千円
都筑土木事務所の作業所として活用している仮設建物を賃借します。

- (5) 地域施設整備等事業** **251,373千円** (前年度243,267千円)
- 市民の皆様の様々な地域活動や交流の拠点となる施設として、コミュニティハウスの整備等を行います。
- ア 新羽コミュニティハウス(仮称) **【新】** 〈港北区〉 3,600千円
開館に伴い備品等を購入します。《民間ビルの賃借》
(しゅん工:平成26年2月、開館:平成26年4月)
- イ 市ヶ尾コミュニティハウス(仮称) **【新】** 〈青葉区〉 8,390千円
調査・設計を行います。《公共用地を活用した整備》
- ウ 鶴見中央コミュニティハウス 〈鶴見区〉 52,227千円 (23~25年度の3年分割)
3年間の分割で保留床取得費用を支出します。
《鶴見駅東口地区再開発ビル床取得(シークレイン2階)》
- エ 菊名地区センター 〈港北区〉 187,056千円
耐震補強工事を行います。(しゅん工:平成26年3月)
- オ 都田地区センター(仮称) 〈都筑区〉 100千円
都筑区都田方面への新設整備について、検討を行います。
- (6) 上郷・森の家運営事業** **104,925千円** (前年度108,065千円)
- 市民の皆様の宿泊や小学生の体験学習等に活用している栄区の「上郷・森の家」の運営を行います。
- (7) 子どもの遊び場遊具等予防保全事業** **2,612千円** (前年度4,250千円)
- 遊具等の予防保全を行います。
- (8) 地区センター・公会堂等指定管理者選定事業** **2,175千円** (前年度870千円)
- 指定管理者の選定作業を行います。

14款1項	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
				国・県	市債	その他	一般財源
消防費	千円 653,275	千円 645,488	千円 7,787	千円 40,000	千円 -	千円 -	千円 613,275

1 地域安全費 (14款1項9目) **653,275 千円** (前年度645,488千円)

地域の防犯意識を高め、防犯力を向上させるための取組に対する支援や関係機関・団体との連携による子どもの安全対策などを推進します。

また、現在設置されている蛍光灯防犯灯をLED防犯灯に更新し、防犯環境の整備や地球温暖化防止施策等を推進します。

(1) 防犯活動支援事業 **4,218千円** (前年度40,468千円)

各区において実施される講演会、パトロール活動などの防犯・啓発活動に関する経費や地域防犯拠点における備品等の購入に関する経費についての支援を行い、地域住民による防犯活動の活性化・定着化を図ります。

また、各種イベント・マスメディア等、様々な媒体を活用した広報活動を実施するほか多様化する犯罪への対策として、犯罪の発生実態に応じた迅速な防犯対策や啓発活動を推進します。

ア 地域防犯啓発事業支援	2,880千円
イ 緊急防犯対策事業	909千円
ウ 事務費	429千円

(2) 子ども安全支援事業 **1,670千円** (前年度2,088千円)

民間企業等(子ども110番の家・車・駅等)との「子どもの安全ネットワーク会議」の開催や、「横浜市子どもの安全の日」(毎月1日、10日)における広報啓発活動の実施などにより、地域における子どもの見守り活動への理解を深めるなど、子どもの安全対策を推進します。

ア 「横浜市子どもの安全の日」推進事業	1,567千円
イ 「子どもの安全ネットワーク会議」の開催等	103千円

(3) 安全・安心のまちづくり対策パトロール事業 **23,269千円** (前年度50,733千円)

地域、区役所、県警察などと連携を図りながら、事件等が多発している地域や通学路などにパトロール隊を派遣し、警戒活動を行うとともに、地域の防犯意識高揚のための広報・啓発活動などを行います。

(4) 繁華街対策事業 **2,099千円** (前年度2,532千円)

初黄・日ノ出町など市内の主要繁華街に対し、県警察・地域・関係機関との連携のもと効果的な防犯対策を推進します。

(5) 横浜市防犯協会連合会補助金 **3,701千円** (前年度4,626千円)

各防犯協会・協力会が実施している防犯への意識啓発などの防犯諸活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付します。

(6) 防犯灯の整備・維持管理【拡】 **618,318千円** (前年度545,041千円)

現在設置されている蛍光灯防犯灯を、より少ない電力とコストで蛍光灯以上の明るさを確保できるLED防犯灯に更新(12,000灯:221,000千円)し、夜間における防犯環境の整備と地球温暖化防止施策を進めるとともに、防犯灯の維持管理に対する自治会町内会の負担軽減を図ります。

平成25年度は、24年度の予算灯数5,000灯から7,000灯増やし、12,000灯の設置を予定しています。

ア 防犯灯維持管理事業	397,318千円
イ LED防犯灯設置事業	221,000千円

IV 参考資料

平成25年度 区企画事業区別一覧

(単位:千円)

区名	個性ある区づくり推進費									元気な地域づくり推進事業	頁	
	自主企画事業費		1区1ゼロカーボン・プラス事業		区環境未来都市推進事業		区局連携事業					
	予算額	事業数	予算額	事業数	予算額	事業数	予算額	事業数	所管局			予算額
鶴見	130,413	50	0 (1,335)	0 (1)							3,863	24
神奈川	124,875	29	0 (993)	0 (1)							4,570	25
西	108,264	43	636 (4,534)	1 (2)			4,249	1	健康福祉局		3,801	26
中	118,324	33	0 (1,250)	0 (1)			6,000	1	健康福祉局		4,700	27
南	119,844	19	0 (1,445)	0 (1)							4,880	28
港南	126,806	37	200 (2,540)	1 (2)							4,080	29
保土ヶ谷	121,351	46	34,378 (36,294)	3 (4)	3,000	1					4,135	30
旭	122,067	46	20,324 (21,339)	1 (2)			7,300	2	建築局 教育委員会 事務局		4,599	31
磯子	112,586	43	765 (3,105)	1 (2)			967	1	道路局		5,795	32
金沢	118,996	42	1,500 (2,195)	1 (2)			4,000	2	環境創造局 教育委員会 事務局		4,836	33
港北	126,124	49	888 (1,959)	1 (2)	4,000	1					4,700	34
緑	113,902	33	330 (1,182)	1 (2)							4,168	35
青葉	129,743	51	75 (1,504)	1 (2)							4,850	36
都筑	118,734	38	4,530 (8,726)	3 (5)							3,550	37
戸塚	121,081	42	800 (1,600)	1 (2)			7,000	1	教育委員会 事務局		4,700	38
栄	116,039	16	600 (14,135)	1 (3)							5,380	39
泉	115,459	46	600 (1,750)	1 (2)							4,150	40
瀬谷	109,029	23	4,862 (5,362)	1 (2)							4,942	41
計	2,153,637	686	70,488 (111,248)	18 (38)	7,000	2	29,516	8			81,699	

- ・「1区1ゼロカーボン・プラス事業」は、各区が自主企画事業費で行う温暖化対策の取組に加え、区が事業提案し、温暖化対策統括本部の財源を活用して実施する事業。予算は個性ある区づくり推進費に計上。
※下段の()内は、1区1ゼロカーボンプロジェクトとして実施する予算額及び事業数。
- ・「区局連携事業」は、個性ある区づくり推進費の財源を活用し、区と局が連携して行う事業。事業所管局に予算計上。
- ・「元気な地域づくり推進事業」は、地域の特性に応じて区が事業提案し、市民局予算を用いて実施する事業。
(事業費総額82,364千円)

予算編成の考え方

～笑顔と元気の輪が広がるまち「つるみ」を目指して～

鶴見区では、厳しい財政状況を踏まえて、選択と集中に留意しながら、地域の課題解決に向けた取り組みへの支援を進めることを基本的な考え方として、予算編成を行いました。

平成25年度予算では、「安全・安心のまちづくり」をはじめ、「福祉のまちづくり」、「鶴見の魅力を活かしたまちづくり」など、6分野にわたる政策を引き続き進めることにより、区民満足度の向上を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：130,413千円**

1 安全・安心のまちづくり **20,035千円**

防災対策の強化を図るとともに地域が主体的に行う防災啓発活動を支援するなど、地域防災力の向上に向けた取組を推進します。また感染症対策や放置自転車対策、防犯・交通安全の啓発活動等を行います。

《主な事業》東日本大震災の課題からみた防災機能の強化、放置自転車対策事業

2 福祉のまちづくり（鶴見・あいねっとの推進） **38,889千円**

高齢単身世帯・夫婦世帯が増加し、子育て世代は核家族化が進んでいます。孤立化しやすい社会状況の中で、地域での見守りや災害時支援、保育園を活用した育児不安解消等の取組を推進します。

《主な事業》マイ保育園事業、「広げよう見守りの輪」推進事業

3 多文化共生のまちづくり **8,340千円**

鶴見区は市内で2番目に外国人が多く居住している区です。学校・行政・NPO等関係機関の支援ネットワークを構築し、「鶴見区多文化共生推進アクションプラン」に基づき、多文化共生を推進します。

《主な事業》多文化のまち・つるみ推進事業

4 快適な環境をめざしたまちづくり **11,495千円**

区民や事業者と協働し、日常生活の中で温暖化対策やごみの資源化に取り組む機会を増やします。

《主な事業》つるみクリーンタウン事業、脱温暖化行動推進事業

5 鶴見の魅力を活かしたまちづくり **22,662千円**

区民、地域、事業者と協働して、鶴見区の魅力を発信する取組や、地域の課題解決に向けた取組を推進します。

《主な事業》つるみ・地域の課題解決サポート事業、千客万来！「世界が見つかるつるみ」発信事業

6 おもてなしの気持ちあふれる区役所づくり **28,992千円**

区民の満足度を高める取組や窓口サービス向上に向けた研修、様々な広報媒体を活用した区民への情報提供などを積極的に行うことにより、親しみやすい区役所づくりを進めます。

《主な事業》鶴見区広報・広聴事業、「つるみ笑顔と感動！プロジェクト」推進費

～地域の防災・減災に向けた取組～

地域における防災への取組や、個人・事業者が行う共助のための防災の取組を支援するとともに、職員研修や訓練を精力的に行い、区本部機能の充実を図ります。

※ 参考

【元気な地域づくり推進事業】 **3,863千円**

地域課題の解決に向けた地域主体の取組に対し、活動資金の助成や地域活動支援アドバイザーの派遣などを通じて支援し、「元気な地域づくり」を推進します。

予算編成の考え方

区民生活の「安心」と地域の「活力」を次世代につなげます！

共感と信頼の区政運営を基本として、地域の様々な自主的な活動団体や企業、商店街、プロスポーツチーム、大学など、神奈川区の魅力ある財産である活動主体との「つながり」を一層促進しながら、区民生活の「安心」と地域の「活力」を次世代につなげていきます。

平成25年度は、「災害に強く安全なまちづくり」「誰もがつながりや温かみを実感できるまちづくり」「魅力あふれるまちづくり」の3つの施策を柱として、事業を展開していきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】**合計：124,875千円****1 3つの施策****(1) 災害に強く安全なまちづくり****17,978千円**

防災・減災のまちづくりを進めるため、区防災計画に沿った自助・共助による地域における防災力の強化と、津波対策の取組を推進します。また、防犯・交通安全対策に取り組み、地域の安全と安心を守ります。

《主な事業》地域防災力向上事業、神奈川区防犯対策事業

(2) 誰もがつながりや温かみを実感できるまちづくり**25,271千円**

喫緊の課題である児童虐待の防止をはじめ、「育み ハミング♪かながわく」を合言葉にして安心して子育てをすることが出来る環境づくりを進めていきます。また、誰もが住み慣れた町でつながりや温かみを実感して暮らせるよう、地域ぐるみの見守り活動や地域での福祉保健活動の推進などに取り組みます。

《主な事業》神奈川区児童虐待防止対策事業、子ども・青少年元気づくり支援事業

(3) 魅力あふれるまちづくり**26,072千円**

区の魅力発信や、商店街の活性化などにより、魅力あふれるまちづくりを行うほか、区民・事業者の皆様とともに、ヨコハマ3R夢プラン推進をはじめとした脱温暖化・資源化活動に取り組みます。

《主な事業》神奈川区資産「わが町 かながわ とっておき」活用事業、かながわエコスクラム事業

2 共感と信頼の区政運営**～正確・迅速・丁寧な区民サービスの実現に向けて****55,554千円**

「チーム神奈川」一丸となり、高い最前線マインドを持って、基本的な行政サービスの丁寧・確実な提供や適確な情報発信など、行政として果たすべき責任を全うします。

《主な事業》チーム神奈川おもてなし向上事業

～地域の防災・減災に向けた取組～

区役所備蓄食料等の更新や地域防災拠点の取水設備の整備を進めるほか、防災講演会の開催や地域防災拠点訓練等の支援を行います。また、災害時要援護者に対する取り組みを進める地域を支援します。

【元気な地域づくり推進事業】**4,570千円**

多様な地域課題の地域自らによる解決と地域活動の場の形成をめざして、地域活動やその担い手育成のための支援を行うと共に、区の地域支援体制を強化します。

《主な取組》

- ・自治会町内会や区民を主体とした団体などが、地域課題を解決しようとする活動について、補助金等により支援していきます。

予算編成の考え方

～つながりを大切に 誰もがにこやかしあわせなまち 西区へ～

西区は、既成市街地、横浜駅周辺地区、みなとみらい地区と3つの異なる性格のエリアで構成されており、新旧市街地を人的・空間的につなげていく必要があります。また、津波対策や帰宅困難者対応など地域特性に応じた災害に強いまちづくりが求められています。

平成25年度は、地域のつどいや23年度に実施した“にこまちアンケート”の結果等からみえてきた地域課題の解決を支援していくため、地域における防災力の向上、「温故知新」をキーワードにした西区の魅力アップなど、さまざまな「つながりづくり」を進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】	合計：108,264千円
1 安心・安全なまちづくり	10,765千円
地域の特性に応じた災害に強いまちづくりを推進します。	
《主な事業》 地域防災活動推進事業、安心して暮らせるまちづくり推進事業	
2 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり	16,480千円
地域の高齢者・障害のある人への理解向上や活動のサポート、子育てしやすい環境づくりを推進します。	
《主な事業》 「にこやかしあわせくらしのまちプラン」(西区地域福祉保健計画)の推進、 西区ふれあい福祉推進事業、障害のある人も住みやすいまちづくり事業、地域子育てサロン運営支援事業	
3 魅力発信・にぎわいづくり	21,661千円
平成26年の区制70周年に向けた西区の魅力発信と、さらなるまちのにぎわいづくりに取り組みます。	
《主な事業》 西区の温故知新!魅力アップ事業、ふるさと西区魅力発信事業、西区プロモーション事業	
4 活気にあふれたきれいなまちづくり	14,217千円
清潔で快適なまちづくりを推進するため、横浜駅周辺を中心とした総合的な対策に取り組みます。	
《主な事業》 ノー「スモッキング&パーキング」プロジェクト、西区ヨコハマ3R夢推進事業、 西区緑づくり事業	
5 親しみのある区役所づくり	45,141千円
区庁舎の環境整備や窓口サービスの改善を進めるとともに、広聴広報の充実を図ります。	
《主な事業》 区役所キッズスペース運営事業、サービス改善推進事業、広報充実事業	

～地域の防災・減災に向けた取組～

浸水予想区域内の町内会を対象とした津波避難マップ作成支援や、各町内会等に対して、発災前・発災後の減災行動等に関する研修を実施し、地域内の防災力強化及び津波避難対策を促進します。

※ 参考

【1区1ゼロカーボン・プラス事業】	総額：4,534千円
・西区「温暖化 ストップしよう エコしよう」区民運動推進事業	(自主企画事業費含む)
【区局連携事業】	4,249千円
・軽度障害者等のセルフケア能力向上に向けた医療サポート事業(健康福祉局)	
【元気な地域づくり推進事業】	3,801千円
区民主体の課題解決・地域運営を推進するため、「西区地域づくり大学校」の開講、「西区地域のつながりを育み強める補助金」等による地域活動支援、人材発掘・育成などに取り組んでいきます。	

予算編成の考え方

誰もが安心と活力を実感するまち中区

中区では、現在、市全体の課題であるとともに中区特有の課題でもある災害対策、子育て支援、高齢者の見守り、寿地区への対応等に引き続き取り組むとともに、平成24年度に修正される横浜市防災計画の運用元年であり、自助・共助の取り組みの浸透や耐震化の取り組みを進めていかななくてはなりません。

平成25年度も厳しい財政状況が想定されますが、すべての事業を検証し、徹底した見直しを行うことにより生み出した財源を有効に活用し、地域課題解決に向け取り組んでいきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：118,324千円**

1 地域の知恵と力を活かした防災力・防犯力・安全力の向上 **13,563千円**

横浜市防災計画の修正をふまえ、地域防災力のさらなる向上を図るため、発災時の地域における情報網の強化や災害時の担い手育成などに努め、自助・共助の取り組みをより一層浸透させます。

《主な事業》地域防災力向上事業

2 こども・青少年が健やかに育つ環境づくり **12,706千円**

社会問題となっている児童虐待を未然に防ぐため、妊娠期から乳幼児健診に至る初期段階における支援に重点的に取り組み、安心して子育てができる環境づくりに取り組みます。

《主な事業》みんなでSTOPザ虐待

3 高齢者・障害者など誰もが安心して生活できるサービスの充実 **30,898千円**

認知症患者の急激な増加に対応するため、病気の予防・早期発見・適切な対応につなげるためのツール作成、活用を行っていきます。

《主な事業》高齢者の安心な暮らし推進事業（認知症普及啓発事業）

4 地域資源と市民の力による地域の活性化 **16,418千円**

「横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を推進する条例」や「横浜市地域福祉保健計画」をふまえ、地域団体や事業者とともに地域での見守りや支えあいの取組みを進めます。

《主な事業》自治会町内会活動支援事業

5 区民・事業者との連携による環境行動の推進 **4,345千円**

ごみの分別徹底と「生ごみの水切り」の実践を推進するとともに、横浜を代表する観光地である「横浜中華街」において、区民・事業者・行政が一体となり、排出状況改善に向けた取組を実施します。

《主な事業》ヨコハマ3R夢プラン推進事業（まちの美化対策事業（中華街））

6 区民とともに歩み、つながる区役所づくり **40,394千円**

ソフト・ハード両面にわたり感動をもたらす区役所づくりを目指します。

～地域の防災・減災に向けた取組～

小・中学校を対象とした出前講座や、町内会における防災マップ作りの応援事業、企業の防災担当者を対象とした減災講演会を実施します。また、希望する町内会等にコーディネーターを派遣していきます。

※ 参考

【区局連携事業】 **6,000千円**

・ことぶき高齢者支援調査検討事業（健康福祉局）

寿地区の高齢者を対象に医療職による個別訪問調査を実施し、有効な健康支援の手法を検討します。

【元気な地域づくり推進事業】 **4,700千円**

地域課題の解決に向けた仕組みづくりを進め、地域の活性化を図ります。

予算編成の考え方

**区役所全体が部・課を越えてチーム力を発揮し、
区民の皆様との協働のもとで「あったかい」南区をつくります。**

南区の特色である下町情緒あふれた人間関係を活かし、誰もが暮らしやすく、「あったかい」と感じることのできる南区を目指します。

平成25年度は、より効果的・効率的な事業の執行を図るとともに、区民にわかりやすい事業体系とし、また、部・課を越えた連携による区役所の一体化を推進するため、目的の類似した事業の積極的な統合を行いました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：119,844千円**

- | | | |
|----------|---|-----------------|
| 1 | 安全で安心して暮らせるまちづくり | 22,244千円 |
| | 地域の防災力・防犯力を高め、区民が安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。
《主な事業》災害に強いまちづくり事業、地域支え合い・見守り支援事業、地域で守ろう私の安全安心事業 | |
| 2 | 誰もがいきいき暮らせるまちづくり | 20,785千円 |
| | 安心して子育てができる環境づくりを進めるとともに、高齢者や障害者、外国人など様々な立場の区民がいきいきと暮らせるまちづくりを進めます。
《主な事業》すこやか子育て応援事業、『健康・元気・みなみ』支援事業、『共に歩み・共に暮らす』支援事業、みなみ多文化共生推進事業 | |
| 3 | 地域の活力があふれるまちづくり | 25,793千円 |
| | 南まつりをはじめ、青少年・文化・スポーツなどの分野で区民が主体となる活動への支援を通じて地域の活力を高めます。また、商店街の活性化に向けた取組を進めます。
《主な事業》南区制70周年記念事業、南区あったかいふるさとまつり事業、南区の魅力紹介・下町文化支援事業、みなみ商店街いきいき事業 | |
| 4 | 快適な生活環境を創出するまちづくり | 3,851千円 |
| | 地域で快適に暮らすことができる環境づくりを進めるとともに、地球にやさしいまちづくりを進めます。
《主な事業》みなみチャレンジごみ減量事業、地球にやさしい緑の南区推進事業 | |
| 5 | 信頼される区役所づくり | 47,171千円 |
| | 職員一人ひとりが区民目線に立ち、区民から信頼される「あったかい」区役所づくりを進めます。
《主な事業》区民から親しまれる区役所づくり事業、広聴広報相談事業 | |

～地域の防災・減災に向けた取組～

家具転倒防止器具取付やガラス飛散防止フィルム設置への補助を引き続き行うほか、各地域・家庭が自ら作る「防災マップ作成キット」の配布や「地域防災拠点」の標示板の掲示を行います。また、防災器具や備蓄の啓発を行うと同時にそれらを簡単に購入できる「防災カタログ」を作成し、町内会に配布します。

なお、個性ある区づくり推進費以外でも、関係局や地域との協働により、密集住宅市街地の防災性の向上や狭あい道路の拡幅につながる取組を行います。

※ 参考

【元気な地域づくり推進事業】 **4,880千円**

地域が抱える課題に対する地域活動を支援するため、補助金の交付や区役所職員による支援機能の強化を進めるとともに、地区懇談会や南区地域福祉保健計画の振り返り会議を活かしながら、地域の方が集まり、相互理解のもと連携協力しながら活動を推進するための場を充実させていきます。また、人材発掘講座など地域活動に欠かせない地域の人材づくりを進めます。

予算編成の考え方

つながり はぐくむ ふるさと港南

港南区の各地域では、隣近所の助け合いの仕組みづくりや、地域のイベントでの多世代交流、様々な団体が協力した川の清掃などの活動を通じて、ふるさとづくりの取り組みが進められてきました。

超高齢社会を迎えた中、東日本大震災の経験も踏まえて、日頃からの見守りと防災・減災活動とを一体的に進めるなど、地域の課題について、より多くの住民が話し合い、共に力を合わせる動きが広がってきています。

区役所は地域や関係機関の方々とともに、様々な分野において、より一層、地域のつながりが深まり、誰もが住み慣れた地域で元気に暮らし続けていけるよう、ふるさと港南づくりに取り組みます。また、市民生活に最も身近な行政機関として、正確で丁寧な窓口サービスを行い、「共感と信頼」の区役所づくりを進めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計：126,806千円

1 安全・安心のまちづくり 22,079千円

日常的な隣近所の見守り活動と防災・減災に一体的に取り組むとともに、防犯活動や福祉保健計画を推進し、いざという時にも支え合い・助け合えるまちづくりを進めます。

《主な事業》 災害に強いまちづくり事業、災害時も地域で見守り推進事業、地域福祉保健活動推進事業

2 一人ひとりが元気に暮らせるまちづくり 22,691千円

区民誰もが主体となった、健康づくりや、スポーツ・文化活動などを通じて、高齢者の方や障害者の方など、一人ひとりが元気に暮らせるまちづくりに取り組みます。

《主な事業》 港南ヘルスアップ事業、地域スポーツ応援事業、障害者いきいき生活応援事業

3 子ども・青少年が健やかに育つまちづくり 21,045千円

より身近な場所で子育て世代が、仲間づくりや相談できる場を提供するとともに、次代を担う青少年が地域で活躍する機会を提供します。

《主な事業》 地域で子育て応援事業、保育園魅力アップ事業、青少年みらい応援事業

4 快適でほっとするまちづくり 15,881千円

ゴミの削減などの環境活動をはじめ、川や道路の清掃など、きれいで住み続けたいまちを将来に引き継ぐための活動を進めます。また、安全な通学路の整備や、バス利用環境の改善に向けた取り組みを進めます。

《主な事業》 うるおいのある美しい街づくり事業、みんなでつくるふるさと港南事業、通学路カラー舗装化事業

5 「共感と信頼」の区役所づくり 45,110千円

正確で丁寧な窓口サービスの提供、区民ニーズの把握と区政への反映、わかりやすい区政情報の提供など「共感と信頼」の区役所づくりを進めます。

《主な事業》 広報よこはま・港南区版発行事業、港南区政推進事業、総合案内充実事業、快適区役所推進事業

～地域の防災・減災に向けた取組～

防災・減災に加え日常生活の早期回復も視野に、災害弱者対策・学校との連携・ペット同行避難の推進等により「地域の災害対応力＝見守り力の向上」と「心と環境に配慮した対策の推進」に取り組みます。

※参考

【1区1ゼロカーボン・プラス事業】 総額：2,540千円

・こうなんの「エコ活」推進事業 (自主企画事業費含む)

【元気な地域づくり推進事業】 4,080千円

区民主体の地域運営や地域課題の解決を推進するため、その土台となる地域の協議の場づくりや、活動の横つなぎ、地域活動者のスキルアップに取り組んでいきます。

予算編成の考え方

いつまでも住み続けたいまち 保土ヶ谷 の実現をめざして

旧東海道の宿場としての歴史や、2つの川が流れ坂の多い地勢、活発な市民・福祉活動といった地域特性や、窓口や地域で把握した区民ニーズを踏まえ、6つの重点政策分野を設定しました。

地域に根ざす自助・共助の推進、少子高齢化への的確な対応、地域資源の発掘・連携に資する事業に予算を優先配分し、「いつまでも住み続けたいまち 保土ヶ谷」の実現をめざします。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：121,351千円**

1 地域のひと・もの・場のつながりが生み出す保土ヶ谷の活力 **14,118千円**

様々な担い手が連携した共助の土壌づくり、資源の発掘・連携による総合的な地域活性化に取り組みます。

《主な事業》横浜国大パートナーシップ事業、皆でつなぐ！ほどがや語りべ事業

2 防災・防犯をはじめとした安全・安心なまちづくり **21,994千円**

様々な主体のノウハウの集結・活用を通じた、自助・共助による安全・安心なまちづくりに取り組みます。

《主な事業》災害対策推進事業、在宅神経難病患者の自助力アップ災害時ネットワーク事業

3 支えあいの実践から始まる身近な暮らしの安心・充実 **7,633千円**

地域福祉保健計画の推進や高齢者の「健康長寿」の育み、障害者・児の社会参加機会の充実に取り組みます。

《主な事業》きらり☆シニア事業、保土ヶ谷ほっとなまちづくり推進事業

4 未来を担う子どもたちの育成 **10,971千円**

ニーズに応え地域全体で子育てを支援する環境づくりや、元気な保土ヶ谷の子どもたち（がやっこ）の育成に取り組みます。

《主な事業》こどもを守ろう！地域子育てつながり事業、みんなで育む がやっこ事業

5 次世代につなげる魅力あるまちづくり **17,161千円**

地域資源の魅力アップや交流の推進、花憲章・ヨコハマ3R夢・エコ活。の推進に取り組みます。

《主な事業》歴史浪漫ほどがや事業、ほどがや元気市（仮称）事業

6 信頼され、親しまれる身近な区役所づくり **49,474千円**

丁寧・迅速な対応、区民の要望を自分のことと受け止められる職員の育成、庁舎環境の向上に取り組みます。

《主な事業》区民と職員がともに誇れる区役所づくり強化事業

～地域の防災・減災に向けた取組～

区民会議から提案された自助・共助の取組や新地震被害想定に基づく減災行動等を推進するため、「20万区民の自助・共助による減災運動」を展開し、地域防災力を向上します。

※ 参考

【1区1ゼロカーボン・プラス事業】 **総額：36,294千円**

・保土ヶ谷区庁舎タスク&アンビエント照明導入モデル事業など (自主企画事業費含む)

【区環境未来都市推進事業】 **3,000千円**

・くぬぎ台小学校の跡地利用を契機とした地域活性化プロジェクト

【元気な地域づくり推進事業】 **4,135千円**

区民による主体的な地域課題の解決のため、その礎となる地域活動の支援、活動の横つなぎに力点を置いて取り組んでいきます。

予算編成の考え方

「安心」「健やか」「ふるさと」旭を目指します。

平成25年度旭区個性ある区づくり推進費の予算編成にあたっては、区民の方々が抱える様々な不安(災害や子育てへの不安、高齢者の孤立問題等)を軽減、解消するために、地域の「つながり」を促進するとともに、地域と行政が協働して取り組む視点から、区政運営方針に掲げる4つの柱『支えあう「安心」』、『「健やか」なみらい』、『「ふるさと」感じるつながり』、『自然にやさしいまち』に重点を置いて事業に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 **合計: 122,067千円**

1 支えあう「安心」 **32,272千円**

防災訓練の支援を通じて、地域や行政の災害対応力の向上、防災意識の高揚、減災に向けた取組を行います。また、高齢者が安心して暮らせるよう、高齢者と地域のつながりづくりの推進に取り組みます。

《主な事業》災害に強い区づくり事業、高齢者と地域のつながりづくり事業

2 「健やか」なみらい **12,843千円**

地域全体で子育て世代を支え、見守り、子どもたちが地域の中で健やかに成長していくまちづくりに取り組みます。また、区民が健康な生活を送るための取組を行います。

《主な事業》子育て支援事業、健康生活支援事業

3 「ふるさと」感じるつながり **69,850千円**

旭区への愛着がさらに深まるよう、スポーツや文化活動を通じて、世代を超えた地域のつながりづくりに取り組みます。また、旭区のマスコットキャラクター「あさひくん」を通じたつながりづくりを進めます。

《主な事業》区民スポーツ事業、青少年健全育成事業、「あさひくん」でつながる旭区の元気推進事業

4 自然にやさしいまち **7,102千円**

水と緑に恵まれた旭区の特性を生かし、環境学習会の開催や区内農業のPRなどを通じて、旭区の自然や農の魅力づくりに取り組みます。

《主な事業》水・緑による旭区の魅力アップ事業、旭区エコライフスタイル推進事業

～地域の防災・減災に向けた取組～

防災訓練の支援、地域防災拠点資機材の点検、修理を実施し、地域の災害対応能力の向上を図るとともに、防災講演会や防災、防犯情報のEメール配信等により、区民の防災意識の啓発を行います。また、発災時に隣近所で助け合う場となる「いっとき避難場所」の周知啓発を実施します。

※ 参考

【1区1ゼロカーボン・プラス事業】 **総額: 21,339千円**
(自主企画事業費含む)

・太陽光パネル+蓄電池による災害時に強い土木事務所づくり

【区局連携事業】 **合計: 7,300千円**

・空き家・空き地の適正管理に向けた制度等検討事業 (3,000千円、建築局)

・旭区図書取次サービス事業 (4,300千円、教育委員会事務局)

【元気な地域づくり推進事業】 **4,599千円**

区内各地域における課題解決等の取組を充実させるため、地区担当制やタウンミーティングの実施、補助金の交付、小学生を対象としたボランティア体験等の事業を行います。

予算編成の考え方

～「地域の人たちとともに作る暮らしやすいまち・いそご」を目指して～

磯子区の特徴・財産である地域のつながりや地域力・区民力がより発揮されるよう、防災、高齢者や障害者の見守り、健康づくり、子育て支援など様々な課題に対する地域の取組に、積極的な支援を行います。課題の解決にあたっては、自治会町内会を中心に多くの関係団体が協力し合って進めて行くことができるよう、「地域の場づくり」を応援します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 **合計：112,586千円**

- | | | |
|----------|---|-----------------|
| 1 | 安全・安心を実感できるまち | 20,141千円 |
| | 地震や津波の被害想定や市・区の防災計画の見直しにあわせて、防災対策と減災意識の啓発に取り組みます。また、区民の安全な暮らしを守るため、防犯や交通安全などの地域活動を支援します。 | |
| | 《主な事業》地域防災推進事業、LED防犯灯設置補助事業、いそご地域・学校防犯力強化事業、交通安全啓発事業 | |
| 2 | 地域の力を生かした魅力・活気あふれるまち | 32,030千円 |
| | 区民主体の地域活動や各種団体の連携への支援、及び地域活動の担い手育成に取り組みます。また、地域の魅力資源の発信や商店街のにぎわいづくりを進めます。 | |
| | 《主な事業》「区民のちから」発揮・活用事業、商店街にぎわいづくり事業、大好き磯子！魅力発揮事業 | |
| 3 | ともに支えあう、ぬくもりのあるまち | 14,868千円 |
| | 第2期磯子区地域福祉保健計画「スイッチON磯子II」を推進し、高齢者や障害者の地域ぐるみの見守りを進めます。あわせて、健康づくりや子育て支援などに地域とともに取り組みます。 | |
| | 《主な事業》第2期磯子区地域福祉保健計画「スイッチON磯子II」推進事業、高齢者みんなで支えるまちづくり事業、子育て応援推進事業、区民の健康づくり応援事業 | |
| 4 | 親切・丁寧・迅速な区民サービス | 23,375千円 |
| | 各職場での研修や窓口改善などにより、親切、丁寧で迅速な区民サービスを提供します。また、わかりやすく親しみやすい情報発信を行うとともに、区民ニーズを的確に把握し、施策に反映します。 | |
| | 《主な事業》広報よこはま磯子区版発行事業、広報相談事業、区民意識調査事業 | |
| ・ | 区役所事務運営費 | 22,172千円 |

～地域の防災・減災に向けた取組～

地域防災力の強化のため、区内企業や各種防災関連ボランティア団体との連携を充実します。また、小中学校と自治会・町内会の防災訓練を同時に開催するよう働きかけるなど、地域と学校と区との関係強化を目指します。区民の防災意識向上のため「改訂版防災マップ」の全戸配布を行うほか、第2期磯子区地域福祉保健計画「スイッチON磯子II」と連携した要援護者サポート体制づくりを支援します。

※ 参考

【元気な地域づくり推進事業】 **5,795千円**

地域の担い手づくりや活動のきっかけづくりができるよう、連続講座や交流事業を実施します。また、地域の課題解決への継続的な取組や第2期磯子区地域福祉保健計画「スイッチON磯子II」の推進による地域の福祉保健活動を支援します。

【区局連携事業】 **967千円**

- ・ 杉田駅・新杉田駅周辺地区バリアフリー基本構想策定事業(道路局)

【1区1ゼロカーボン・プラス事業】 **総額：3,105千円**

- ・ 磯子区環境行動推進事業(いそごECOアクション) (自主企画事業費含む)

予算編成の考え方

「地域の皆さまと共に考える、挑戦する、つくる！」

「金沢区ならではの」「金沢区だからこそ」と言える事業や実施手法を検討し、予算編成を行いました。区の抱える「防災」「少子高齢化」などの課題に対応する事業のほか、金沢区の特徴を生かした事業を積極的にすすめます。また、地域の皆さまと共に地域のつながりを構築し、地域活性化に取り組みます。さらに、窓口応対等における区民満足度の向上を目指した取組「金沢まごころ運動」を引き続き推進します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：118,996千円**

1 過去も未来も出発振興！～歴史・観光・産業・大学で魅せるまち～ **18,707千円**

世界遺産登録候補の構成資産をはじめとする歴史資産などを生かした事業を展開します。また、工業団地等中小企業の活性化に向けた事業を新たに実施するとともに、これまで取り組んできた大学との連携や豊かな緑を活用した事業により、魅力ある地域づくりをすすめます。

《主な事業》 ・歴史資産のまち・かなざわ歴史プロモーション事業
・金沢発！「中小企業活性化」大学連携ベンチャープロジェクト事業

2 子育て応援！あふれる“ホッと”がここにある **26,355千円**

子育てを応援する最新情報の発信や親子で集える場の提供、乳幼児の成長を支援する講座や相談体制など安心して子育てができる体制を強化します。

《主な事業》 ・子育て情報スマートタッチ！「かなざわ・こそだて.net」構築事業
・それいけ！かなざわっこ イケイケお出かけ事業

3 地域と共にスクラム組んで、地域活性化にトライ！ **28,585千円**

多世代間での助け合いや交流づくりをすすめ、地域のつながりを構築します。

《主な事業》 空き家等を活用した地域の「茶の間」支援事業

4 防災・防犯力向上！～育てよう人材、つくろう共助～ **16,750千円**

地域防災の運営を担う人材育成に取り組むとともに、災害発生時の共助の仕組みづくりに取り組みます。

5 「金沢まごころ運動」の推進による区民満足度の向上 **28,599千円**

～地域の防災・減災に向けた取組～

《主な事業》 金沢防災“えん”づくり事業－顔の見える防災の輪－
地域防災拠点運営に関する実践的な訓練を通じて、地域防災を担う指導者の育成を行います。さらに、「金沢区災害時等協力事業所登録制度」を新たに実施し、共助の仕組みづくりを拡充します。

※ 参考

【1区1ゼロカーボン・プラス事業】 **総額：2,195千円**
(自主企画事業費含む)

・公共施設低炭素化事業

【区局連携事業】 **合計：4,000千円**

・旧川合玉堂別邸保全事業（3,000千円、教育委員会事務局）
・世界遺産登録を契機とした「横浜つながりの森」魅力アップ検討事業（1,000千円、環境創造局）

【元気な地域づくり推進事業】 **4,836千円**

地域の団体が運営する拠点を地域活動の中間支援組織として位置付け、ノウハウ・情報の提供やネットワーク構築を行うなど、地域活動への支援に取り組みます。

予算編成の考え方

活気にあふれ、地域がつながる安全・安心なまち『ふるさと港北』を目指して

現場の声を大切にしながら、港北区の地域特性を踏まえ、固有の課題解決に向けて区民の元気が出るような、強みを伸ばす取組を行っていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 **合計: 126,124千円**

1 活気にあふれるまちづくり **35,250千円**

港北区にある歴史的建造物、特色ある企業、地域人材などの資源を存分に活かし、区民と一体となって魅力向上に取り組みます。また、ヨコハマアートフェスティバル音楽年やアフリカ開発会議の開催を踏まえ、地域の活性化につながるイベント等を実施します。

《主な事業》港北魅力発見事業(港北3大OPEN!)、芸術文化振興事業、まちづくり調整費

2 地域で支え合う福祉のまちづくり **37,860千円**

地域福祉保健計画「ひとつプラン港北」を推進するとともに、安心して子育てできる環境づくり、児童虐待防止を図るなど、誰もが健康で暮らせ、地域で支え合う福祉のまちづくりを進めます。

《主な事業》「ひとつプラン港北」推進事業、港北元気っ子事業、港北にぎやか支え合い作戦

3 安心して暮らせる地域社会 **18,986千円**

東日本大震災の教訓を活かし、地域住民とともに災害に強いまちづくりを進めます。また、地域のボランティアとともに放置自転車対策を進めるなど、安心して暮らせる社会の実現を目指します。

《主な事業》災害に強いまちづくり推進事業、放置自転車ストップし隊事業

4 組織力・職員力の発揮による住民サービスの向上 **34,028千円**

職員の「聴く力」「考える力」「行動する力」「伝える力」の“4つの仕事力”を高め、職員一人ひとりが行政のプロとして業務を担うことにより、質の高い行政サービスを提供します。また、区民が利用しやすい区役所づくりを進めるなど、現場目線で住民サービスの向上を図ります。

《主な事業》「仕事力向上」職員育成事業、人にやさしい区庁舎づくり事業

～地域の防災・減災に向けた取組～

区災害対策本部との通信が困難な地域防災拠点(3か所)と医療救護隊参集拠点(9か所)に、デジタルトランシーバーを配備します。これにより、現行の通信体制を複線化し、防災力を高めます。

※ 参考

【1区1ゼロカーボン・プラス事業】 **総額: 1,959千円**

・港北エコアクション推進事業 (自主企画事業費含む)

【区環境未来都市推進事業】 **4,000千円**

・環境学習の技術移転による国際貢献事業

【元気な地域づくり推進事業】 **4,700千円**

区職員や区民利用施設のスタッフ等を対象とした研修や、地域で活動している団体と自治会町内会等の連携が深まる機会を増やすことで、市民主体の地域運営を充実させます。

予算編成の考え方

～安全・安心でみんなにやさしいまちづくりの実現にむけて～

緑区では、区民の皆様とともにまちづくりを進めていくことを基本に「安全・安心なまちづくり」「いきいき暮らせるまちづくり」「みどりの魅力あふれるまちづくり」の3つのまちづくりを目標とし、引き続き区民の安全・安心を第一に考え、誰もが住みたくなるやさしいまちづくりの実現に向けて、予算編成に取り組みました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 **合計：113,902千円**

1 安全・安心なまちづくり (災害に強い緑区) **13,254千円**

防災・防犯等について、地域の特性に応じた区民の主体的な取組を支援し、緑区全体の危機管理能力を高めます。特に地域防災の人的ネットワーク構築や地域での災害に備える施策を積極的に進め、引き続き区民の皆様と協働して「災害に強い緑区」をつくりあげていきます。

《主な事業》 災害に強いまちづくり事業、安全・安心な区民利用施設づくり事業

2 いきいき暮らせるまちづくり **20,965千円**

高齢者の孤立防止やこころ豊かな生活を送るための支援、子育てに対する不安や負担の軽減、障がい児・者の自立支援と社会参加の促進、生活保護を受給している方の自立支援等に引き続き取り組むとともに、地域福祉保健計画の地区別計画による取組などを着実に推進し、「誰もがいきいき暮らせるまちづくり」を目指します。

《主な事業》 共に支えあう福祉保健の地域づくり事業、あんしん子育てネットワーク事業、高齢者のライフプランあんしん事業

3 みどりの魅力あふれるまちづくり **41,284千円**

自然豊かな緑区の特性をいかした魅力あふれるまちづくりに向け、地域の農業や商業、芸術・文化活動等を通じて、区民一人ひとりが緑区の特性を活かした魅力あふれるまちづくりを実感し、実践できる取組を進め、「みどりの魅力アップ」に取り組んでいきます。

《主な事業》 みどり！まるごと応援事業、緑・芸術文化事業

・ 区役所事務運営費の集約 **38,399千円**

各事業における事務運営費を集約化することで、効率的な執行管理を行います。

～地域の防災・減災に向けた取組～

減災に向けた取組として、市防災計画や被害想定の見直し内容を区民に周知するとともに、地域と協働で家屋の耐震補強や家具の転倒防止対策等の啓発を行います。また、災害発生時に迅速に対応するため、区本部機能強化、防災ネットワーク及び関係機関との連携強化を行います。

※ 参考

【1区1ゼロカーボン・プラス事業】 **総額：1,182千円**
(自主企画事業費含む)

・地球温暖化を知ろう！

【元気な地域づくり推進事業】 **4,168千円**

地域の課題を自ら解決し、住みやすい地域づくりを目指し、自治会活動や各種団体の活動と連携して、地域課題の解決に向けた取組が行われるよう支援します。

予算編成の考え方

住みつづけたいまち「青葉」

青葉区では、中長期的な区政運営の目標である“住みつづけたいまち「青葉」”を着実に推進、実現していくことを目指して、平成25年度の区政運営の方向性を議論し、予算編成を行いました。

平成25年度は、青葉区役所に対する区民の「信頼」を一層向上させたいと考え、日ごろから要望や陳情、市民提案などをしっかりと受け止め、その背景にある不安や不満、苦勞に「共感」し、その解決に汗をかく、そうした「共感と信頼の区政」を進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：129,743千円**

1 子育てに寄りそうまち **16,581千円**

出産にいたるまでの様々な支援や、「子育てこころの相談室」などにより、養育者の育児不安の解消、地域での子育て支援を充実していきます。

《主な事業》 オレンジ子育て事業、プレ子育て事業

2 安心していきいきと暮らせるまち **54,458千円**

地域防災力の強化や、犯罪が起こりにくい街への取組などにより、防災・防犯、健康・福祉といった身近な安全・安心を実現していきます。

《主な事業》 青葉区防災の街づくり事業、地域安全支援事業

3 地域の活力があふれるまち **52,360千円**

地域力の推進に向けた制度の検討とともに、地域活動の担い手育成を含む地域福祉活動の支援・啓発や、商店街、中小企業への支援などにより、豊かで潤いのあるまちづくりを進めていきます。

《主な事業》 協働による地域力応援事業、地域福祉保健推進事業、商店街・中小企業地域貢献支援事業

4 大切な環境を守り育むまち **6,344千円**

温暖化対策の取組・普及活動や、ごみ総量の削減と3Rの推進などにより、地域と協働して環境行動の促進を図っていきます。

《主な事業》 「丘のエコハマ」省エネ大作戦事業、3R推進事業

～地域の防災・減災に向けた取組～

青葉区防災計画の見直しを行い、新たな計画のもと、防災資機材取扱ライセンスリーダーの養成講座を拡大して実施するなど地域防災力を強化するとともに、保護者が帰宅困難となる保育園、幼稚園の留め置き園児対策等に取り組みます。また、地域の共助で災害時要援護者の安否確認や避難支援を行う仕組みを強化します。

※ 参考

【元気な地域づくり推進事業】 **4,850千円**

区民主体の地域運営の充実に向け、地域活動のきっかけづくりや人材育成の取組による課題解決に向けた地域活動を支援するとともに、地域と向かいあう区の体制を強化します。

【1区1ゼロカーボン・プラス事業】 **総額：1,504千円**

・「丘のエコハマ」省エネ大作戦事業

(自主企画事業費含む)

予算編成の考え方

魅力あるまち、地域がつながるまち、安心して暮らせるまち

～ずっと住み続けたい都筑区を目指して～

都筑区では、既存事業の見直しを行うとともに、区民ニーズや地域特性を踏まえ、区役所ならではの区民に寄り添った視点での事業の検討をすすめ、真に必要な優先度の高い事業について着実に推進するとともに将来を見据えた取組に着手するなど、事業の「選択と集中」を徹底し、更なる区民満足度の向上に取り組んでいきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：118,734千円**

1 子育て支援、福祉・保健の充実 **35,661千円**

妊娠期からの子育て支援やこども・青少年の健全な育成を図るとともに、地域の幅広い福祉保健活動を支援するなど、支えあいのまちづくりをすすめます。

《主な事業》地域の子育て力アップ支援事業、学校・家庭・地域連携推進事業

2 活力あふれるまちづくり **22,739千円**

地域活動や区内産業の支援などを通して、区内の活性化を図り、元気あるまちづくりをすすめます。

《主な事業》市民活動・生涯学習事業、メイドインつづき推進事業

3 安全・安心なまちづくり **14,105千円**

地域の防災力、防犯力向上のための支援体制を整え、安心して暮らせるまちづくりをすすめます。

《主な事業》都筑区危機管理対策推進事業、地域防犯活動推進事業

4 快適で暮らしやすいまちづくり **16,469千円**

土地利用の指針やまちづくりの目標となる「都筑区まちづくりプラン」の改定に着手します。また、地球環境に優しいライフスタイルへの転換を呼びかけるなど、脱温暖化に向けた取組を推進します。

《主な事業》「都筑区まちづくりプラン」改定、つづき地球温暖化対策推進事業

5 区民満足度向上に向けた区役所の取組 **29,760千円**

区民満足度向上のため、区民への積極的な情報提供、窓口サービスの改善を行います。

《主な事業》区民への情報提供事業、区民広聴相談事業

～地域の防災・減災に向けた取組～

より実践に即した地域防災拠点訓練や出前講座、地域で取り組む要援護者支援活動などにより自助・共助の啓発を行います。また、新たな被害想定や防災計画の見直しなどをもとに、関係機関と連携した帰宅困難者対策訓練の実施や情報受伝達体制の強化などに取組みます。

※ 参考

【1区1ゼロカーボン・プラス事業】 **総額：8,726千円**
(自主企画事業費含む)

・電気自動車の電力活用事業など

【元気な地域づくり推進事業】 **3,550千円**

地区センター職員向けの地域と活動団体を結ぶコーディネート実践講座の開催など、地区センターの「地域活動拠点」としての機能強化をすすめることで、地域活動のきっかけづくり、人材発掘をすすめます。

予算編成の考え方

「地域の力 絆深めて住みよい戸塚区」

平成25年度は、中期4か年計画の最終年度として、集大成に向けた取組を進めていく年であるとともに、戸塚区役所では、新庁舎での業務が本格的に始まる年です。新庁舎は区民の方々にとって身近で便利な庁舎となる一方で、巨費を投じたビッグプロジェクトであり、区民の方々の期待は非常に大きく、整備事業の成否が大きく問われることとなります。そのため、全職員一丸となって、一層の区民サービスの向上に取り組むことを念頭に、中期4か年計画の基本政策の実現に向けて、局事業との連携や区独自の事業展開を進める予算編成を行いました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計：121,081千円

1 「地域の絆」づくりと第2期とつかハートプランの推進 40,260千円

区民の方々や自治会町内会、企業、学校等との「地域の絆」づくりを意識した事業に取り組みます。

また、区民の方々の健康づくりや高齢者・障がい者が暮らしやすいまちづくりなど、第2期とつかハートプランの目標達成に向けて事業を推進します。

《主な事業》区民活動支援事業、戸塚区高齢者見守りネットワーク事業

2 防災・減災のまちづくりと防犯力の強化 16,959千円

防災啓発や地域による災害時の要援護者支援体制づくりなどにより、地域における防災力の向上を図るとともに、新庁舎における区本部機能の強化を図ります。また、地域防犯活動拠点の設置支援や地域の自主的な防犯活動への補助など、地域の防犯力の強化に取り組みます。

《主な事業》地域防災力強化事業、防犯力強化事業

3 子どもを育む支援策の推進 8,046千円

子育て支援機関や団体等と連携し、子育て応援や児童虐待の防止・早期発見など「子育て安心社会の実現」に取り組みます。

《主な事業》子育て応援事業、子どもを取り巻く虐待予防環境づくり事業

4 地域文化振興や区内中小企業・商店街への支援と環境行動の推進 10,299千円

音楽や芸術について、区民の方々の活動支援や直接ふれる機会の提供を行い、地域文化の振興を図ります。また、区内中小企業の販路開拓等への支援や商店街振興、エコ啓発などの取組を推進します。

《主な事業》地域文化振興事業、活気あるとつか商店街支援事業、とつかエコライフ事業

5 新庁舎の利便性を生かした事業と区民満足度向上への取組 45,517千円

ターミナル駅直結という新庁舎の利便性を生かした事業を展開するとともに、区民の皆様の立場に立ってニーズをとらえ、区民満足度の向上を図ります。

《主な事業》新庁舎子育て支援スペースにおける来庁者一時託児事業、区民に身近な広聴・相談事業(庁舎案内の充実等)

～地域の防災・減災に向けた取組～

地域防災拠点開設を明示する横断幕等の作成など、避難場所の整備や拡充を図るとともに、平成24年度の戸塚駅に続き、東戸塚駅に駅周辺混乱防止対策連絡協議会を設置し、帰宅困難者対策を推進します。

※ 参考

【1区1ゼロカーボン・プラス事業】 総額：1,600千円

・とつかエコライフ事業

(自主企画事業費含む)

【区局連携事業】

・東戸塚図書館サービスコーナーにおける図書取次事業(教育委員会事務局)

7,000千円

【元気な地域づくり推進事業】

地域活動の担い手の発掘、地域課題の整理や新たな問題に向けた組織づくりの支援等を行います。

4,700千円

予算編成の考え方

「活力」「安全」「きずな」の区政運営

文化、芸術、アート活動によるまちの活性化や上郷・森の家、自然観察の森を始めとする、栄区の豊かな自然資源の魅力発信により、栄区の活力を生み出します。また、安全なまちづくりを推進するために防災・減災や心身の健康づくりに取り組みます。さらに栄区に根付いている地域コミュニティの一層の定着を図るとともに、女性の力を引き出す取組を進めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 **合計：116,039千円**

1 活力 **37,529千円**

本郷台駅周辺において地域と区役所が連携し、様々なイベントを通してにぎわいを創出するとともに、アーティストとの連携による商店街活性化など、文化、芸術、アート活動をいかしたまちづくりを推進します。上郷・森の家、横浜自然観察の森に加え、区内全域に広がる自然資源の魅力発信、さらに、区外施設との連携など広域的な展開も視野に入れ、“MISIAの森プロジェクト”を関係区局が一体となり、積極的に推進します。

《主な事業》本郷台駅周辺地区まちづくり推進事業、さかえ・森の魅力づくり推進事業

2 安全 **54,860千円**

自助・共助による防災行動を推進するため、区民の意見を取り入れ、防災計画を見直します。また、より実践的な避難訓練、事業所や福祉施設など関係機関との連携した取組、石巻市・栄村など被災地との交流などを進めます。また、児童虐待・孤立死などの多様な課題への対応や、がん検診の受診勧奨の促進など心身の健康につながる施策を展開するとともに、区民の健康への関心を一層高めるよう、取組みます。

《主な事業》防災力向上事業、健康づくり推進事業

3 きずな **23,650千円**

栄区に根付いている地域コミュニティを強みとして定着させ、まちづくりの推進につなげるために、自治会町内会や各種団体を中心とした地域レベルでの連携の強化、関係都市との交流、新たな交流のための基礎づくりなど、区民が多様なつながりを感じられるような取組を推進していきます。

また、これからの課題解決に女性の力が発揮されるよう、セーフコミュニティ関連での国際連携、災害時の避難所運営、区役所人材育成などで、女性の力を引き出す取組を進めます。

《主な事業》未来に羽ばたけ、さかえっ子事業、親しまれる区役所づくり事業

～地域の防災・減災に向けた取組～

「自助・共助」につながるように、区防災計画を見直します。また、地域住民だけでなく、多様な団体との連携により実践的な訓練を行うとともに、防災フォーラムを開催し、区民の防災意識の向上を図ります。さらに、要援護者避難支援では、新たに導入される情報共有方式を広く普及させる取組を推進します。

※ 参考

【1区1ゼロカーボン・プラス事業】 **総額：14,135千円**

・本郷台駅周辺地区まちづくり推進事業 (自主企画事業費含む)

【元気な地域づくり推進事業】 **5,380千円**

地域の課題解決に取り組む団体、自治会・町内会に対しての活動支援や福祉関係フォーラムの開催等を行います。

予算編成の考え方

区民と歩む泉区政～身近な自治で大きなつながり～元気の出る泉区づくり

平成25年度は厳しい財政状況を踏まえ、すべての事業について徹底的に見直しを行いました。予算編成にあたっては、重点施策として6つの柱を設定し、それぞれの施策を実現するために46事業の予算を計上しました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 **合計：115,459千円**

1 泉区の新しい地域自治 **22,983千円**

区民の区政参加による地域協議会の運営をはじめ、地区経営委員会による自主的・主体的な課題解決に向けた取組を支援します。また、地域住民や関係団体と協働し、第2期泉区地福計画などの取組を推進します。

《主な事業》「地域主体の地域運営」推進事業、第2期泉区地域福祉保健計画推進事業、

都市計画マスタープラン泉区プラン改定事業

2 地域資源を活かした魅力づくり **14,281千円**

田園ルネッサンス構想に基づき、水辺の魅力アップや緑の保全・創造の有機的な連携を図ります。農の魅力を発信するとともに、素晴らしき1km構想の推進、商業・観光の活性化、文化振興等に取り組みます。

《主な事業》素晴らしき1km構想推進事業、水・緑・みち魅力づくり事業、

農を生かしたまちづくり事業、観光資源の魅力アップ事業

3 低炭素循環社会の実現 **4,508千円**

低炭素循環社会の実現に向けて、区民への意識啓発や再生可能エネルギー等の普及促進に取り組みます。

《主な事業》脱温暖化行動啓発事業、ごみ減量化推進事業

4 安全・安心なまちづくり **11,451千円**

防災対策、防犯対策、交通安全対策、消費生活、食品衛生など、地域の主体的な取組を支援します。

《主な事業》防災対策事業、防犯対策事業

5 人を大切にする環境づくり(ライフステージに応じて) **26,833千円**

ライフステージに応じた取組として、子育て支援、青少年健全育成、高齢者の社会参加等を推進します。

また、福祉施設や団体との連携を図り、地域ぐるみで健康づくりなどに取り組みます。

《主な事業》青少年を育むまちづくり事業、健康づくり活動支援事業、健康長寿推進事業

6 伝える・つながる区政 **35,403千円**

区民が利用しやすい身近な区役所を目指すとともに、「泉区のプロモーション戦略」に基づいて、効果的な広報・広聴を展開します。

《主な事業》泉区プロモーション推進事業、窓口案内ボランティア事業

～地域の防災・減災に向けた取組～

新たな被害想定を踏まえた延焼防止や地震防災対策、区割りの見直しを踏まえた地域防災拠点の強化等に取り組むとともに、区、警察、土木、消防と地域が共同してより実践的な防災訓練を実施します。

※ 参考

【1区1ゼロカーボン・プラス事業】 **総額：1,750千円**

・再生可能エネルギー等普及促進事業

(自主企画事業費含む)

【元気な地域づくり推進事業】 **4,150千円**

地域主体の地域運営・まちづくりを推進するため、地域の団体への運営補助や活動への支援のほか、GISの活用による課題の抽出等を行います。また、新規事業として泉区まちづくりみらい塾の支援に取り組みます。

予算編成の考え方

～幸せが実感できる瀬谷づくり～

区の基本目標である「幸せが実感できる瀬谷づくり」が一層推進されるよう、瀬谷区の地域資源やいままで培ってきた地域とのネットワークを活かすという視点を大切に、新たな取組や事業の見直しを進めました。

また、局の予算編成状況を逐次把握し、独自に局事業に上乘せ・横出ししてきた事業などが、区にとって今後も必要かどうかよく吟味したうえで、予算を編成しました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：109,029千円**

1 こども・青少年の育成 **12,743千円**

こどもが健やかに生まれ育つために必要な育児支援を行うとともに、地域や学校等と連携し地域の子育て力の向上やこども・青少年の元気で豊かな成長を支援します。

《主な事業》 健やか瀬谷っ子事業、次世代育成支援事業

2 健康・福祉の充実 **20,756千円**

いきいきと生活を送ることができるよう健康づくりに関する知識の普及や予防啓発を行うとともに、地域や福祉保健活動団体等と連携を深め、地域の福祉保健を推進します。

《主な事業》 みんなでつくるみんなのしあわせ推進事業、みんなで進める健康せや

3 安全・安心のまちづくり **11,954千円**

迅速・的確な防災活動や災害に備えた防災意識啓発の推進を図るとともに、関係団体と連携を図りながら防犯・交通安全意識の啓発・向上を図ります。

《主な事業》 災害等対策事業、まちの安全支援事業

4 魅力の創出・区民協働の推進 **25,626千円**

豊かな環境や地域資源を瀬谷の魅力として発信し区民満足度の向上を図るとともに、区民との協働及び区民同士の交流を促進し区民活動の活性化・地域力の向上を図ります。

《主な事業》 瀬谷の魅力発信・名所づくり事業、区民活動支援事業

5 共感・信頼の区役所 **37,950千円**

地域からの信頼や期待に応えられる区役所を実現するため地域特性に応じたきめ細やかな支援を行うとともに、フロア案内ボランティアの配置や案内サインの充実等により来庁者サービスの向上を図ります。

《主な事業》 窓口サービス向上事業、瀬谷区証明発行サービス事業

～地域の防災・減災に向けた取組～

地域の防災訓練の際に図上訓練を新たに実施するなど訓練を充実します。また、災害発生初期に緊急輸送路の誘導及び閉鎖を円滑に行うため、緊急輸送路の交差点及び橋梁付近等に資材置場を新たに整備します。

※ 参考

【1区1ゼロカーボン・プラス事業】 **総額：5,362千円**

・環境行動推進事業 (自主企画事業費含む)

【元気な地域づくり推進事業】 **4,942千円**

高齢化の進行等によって地域の課題が多様化・複雑化する中で、地域が主体的・自立的に課題を解決することが必要とされています。課の枠を超えた体制によって、区役所全体で地域主体の課題解決に向けた取組を支援します。



平成 25 年度 市民局 運営方針

基本目標

“すべては市民の元気のために”

つなぐ つくる まもる

目標達成に向けた施策

1 元気で安全な地域づくり、絆・支え合い、協働の取組の推進

地域の絆や支え合いが深まり、いきいきとした地域コミュニティが形成され、地域が主体的に課題解決に取り組めるよう、市民協働の推進、地域活動への支援を行うとともに、区役所の地域支援機能の強化、市民の安全・安心な暮らしが実現できる地域防犯環境の整備などを推進します。

2 横浜の魅力・活力を高めるスポーツの振興

新たに策定した「横浜市スポーツ推進計画」に基づき、子どもから高齢者まで市民誰もが健康で心豊かな生活を送ることができるよう、関係団体等との連携・協働を進めながら、スポーツ振興を推進します。大規模スポーツイベントの誘致やプロスポーツチームの支援等を行うことにより、横浜の魅力を高め、発信力の強化を図っていきます。また、市民参加型フルマラソン大会の開催を目指し検討・調査を進めます。

3 窓口サービスの向上と区庁舎等施設の安全確保や整備の推進

区民の皆様の安心と信頼を得られる区役所の窓口となるよう、引き続き満足度向上に向けた取組を進めます。区の災害対策本部となる区庁舎や市民利用施設について、耐震補強や建替え再整備等を行うとともに、安全で利用しやすく親しまれる施設運営に取り組めます。

4 人権を尊重しあい、男女共同参画が進む社会づくりの推進

市民一人ひとりが互いに人権を尊重する社会の実現を目指して、市民の皆様や事業者への啓発、職員研修など人権施策を推進します。また、犯罪被害者相談室による相談・支援の実施及び普及啓発に取り組めます。性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画する社会の実現を目指して、働く女性への支援、働きやすい職場づくりの企業支援、女性に対する暴力防止などに取り組めます。

5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

「広報よこはま」、テレビ・ラジオ、インターネット等の広報媒体を活用し、市民の皆様が必要とする市政情報を分かりやすく、正確・確実にお伝えするとともに、横浜の魅力を市内外へ発信します。また、各種広聴事業を通じて把握した市民ニーズを、市民サービス向上や施策反映につなげます。さらに、適正で円滑な情報公開を進めるとともに、個人情報保護施策を推進します。

目標達成に向けた組織運営

共感と協働を大切にした運営

丁寧・迅速・正確に加え、市民の皆様へ寄り添い、共感を大切にした対応をします。

地域や区役所と共に考え、連携して課題に取り組むとともに、目標や情報を共有し、風通しのよい組織をつくります。また、絆・支え合い、市民協働を推進するため、全職員に向けて情報発信し、協働の基本原則の共有化と、意識の向上を図ります。

チーム力を発揮した運営

区局や部の垣根を越えて連携しながら、効率的・効果的に業務に取り組むとともに、職員間のコミュニケーションや、職場内の情報共有を徹底します。

職員一人ひとりの持つ多様な能力と知恵を結集し、チーム力をいかして、質の高いサービス提供と、市民満足度の向上に取り組むとともに、職員のワーク・ライフ・バランスも推進していきます。

現場の声を生かし、つなぐ運営

市民生活が営まれる「地域」こそが現場であると認識し、現場を見て、声を聞き、現場の空気を感じながら業務に取り組めます。地域の声が市政に反映されるよう、18区に共通する課題の解決や、区役所事業の円滑な推進を支援し、地域にもっとも身近な区役所の力が発揮できるようにします。

基本目標等を具体化する、主な事業・取組は、次ページをご覧ください。

1 元気で安全な地域づくり、絆・支え合い、協働の取組の推進

【主な事業・取組】	【内容】
● 元気な地域づくり推進事業 (中期)	活動のきっかけづくりや人材の発掘・育成など、区とともに総合的に地域活動を支援し、様々な団体や人々が連携して、課題解決に取り組む地域を広げていきます。
● 地域活動推進事業	地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築に向けて、自治会町内会活動を支援します。
● 市民協働の取組	「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を踏まえ、協働を促進するため、シンポジウムの開催、市民相談機能の拡充などを推進、また、横浜市と各区の市民活動支援センターとの連携強化による市民活動団体間の連携・協働等を支援します。
● 市民活動推進ファンド事業	寄附文化の醸成と NPO 法人の運営支援を行うため、認定・指定法人化の促進や、よこはま夢ファンドによる諸課題解決に向けた資金面の支援を行います。
● 地域で取り組む防犯活動への支援	地域の防犯意識を高め、防犯力を向上させる取組への支援と関係機関・団体との連携による子どもの安全対策などを推進します。
● LED防犯灯設置事業の推進	蛍光灯防犯灯を省エネ効果の高いLED防犯灯に更新し、防犯環境整備を進めるとともに自治会町内会の負担軽減を図ります。
● 区の立場に立った区役所支援の取組	区長会議等のサポート(毎月)や地域ニーズ反映システム(夏～秋)、区総務課業務の研修などにより、年間を通じ、区役所を支援します。
● 区役所の機能強化への取組	地域支援機能の強化や区の予算制度改善など、区役所の機能強化を区役所とともに進めます(3月)

2 横浜の活力を高めるスポーツの振興

【主な事業・取組】	【内容】
● 地域スポーツ活動の支援(中期)	学校・地域関係団体等との連携・協働のもとに、子どもから高齢者まで誰もが身近な地域で様々なスポーツを楽しむことができる活動を支援します。
● 次世代を担う子どもの体力向上事業 (中期)	担い手となる地域のスポーツ指導者を養成・活用します。
● 市民がスポーツに参加する機会の提供(中期)	中休みや放課後を活用して定期的に運動に親しむ機会を提供します。
● 市民参加型フルマラソン大会開催検討・調査	市民参加型スポーツイベントの開催を通じ、市民の皆様がスポーツに親しむ機会を提供します。
● 市民参加型フルマラソン大会開催検討・調査	市民参加型フルマラソン大会の開催を目指し検討・調査を行います。
● 横浜の魅力を外内に発信するスポーツイベントの誘致・開催(中期)	世界トライアスロンシリーズ横浜大会(5月・山下公園周辺)やジャパンオープン・荻村杯 2013 国際卓球選手権横浜大会(6月・横浜文化体育館)など、大規模スポーツイベントの開催を通じて、スポーツを観戦する機会の増加やシティセールスの推進と地域経済の活性化を図ります。
● プロスポーツの支援(中期)	新たな大規模スポーツイベントを誘致し、開催を支援します。
● プールの見直し	市民の一体感の醸成に寄与し、子どもたちに夢を与えるプロスポーツチームを支援します。
● スケート場についての検討(中期)	プールの利用促進、経営改善を図りつつ今後のあり方について検討します。
● スケート場についての検討(中期)	スケート場の再整備に向けて、本市としての必要な支援等について検討

- 市民利用施設予約システムの更新

します。

市民利用施設予約システムの更新を行い、利便性の向上を図ります。

3 窓口サービスの向上と区庁舎等施設の安全確保や整備の推進

【主な事業・取組】

- 魅力ある窓口づくり推進事業
- 住民基本台帳法改正対応事業
- 住居表示事業
- 戸籍課関係証明書郵送処理拠点設置・運営事業
- 区庁舎等の再整備事業（中期）
- 区庁舎等の耐震性強化事業（中期）
- 区庁舎非常用電源確保事業
- 地域施設整備等事業
- コミュニティハウス整備事業(中期)
- 上郷・森の家運営事業

【内容】

区役所の窓口水準の向上を図ります。

- ・区役所窓口外部評価(5月～6月)
- ・窓口サービス満足度調査(11月)
- ・戸籍課人材育成計画(25年3月策定)に基づく研修等の実施

25年7月施行予定の住民基本台帳法の改正に対応します。

- ・外国人住民への住民票コード通知(7月)
- ・外国人住民の住民基本台帳ネットワークシステムへの情報の送信(7月)

住所の分かりにくさを解消するため、昨年に引き続き泉区和泉町で住居表示を実施します。

- ・泉区和泉町第二次地区の円滑な実施(10月)
- ・泉区和泉町第三次～第六次地区の一括検討

証明発行サービスを効率化するため、18区役所で行っている郵送による請求処理業務を集中化します。(2月)

区庁舎の建て替え再整備を行います。

- ・南・港南・金沢(実施設計、着工)
- ・戸塚・瀬谷(維持管理・運営)、旧戸塚区庁舎(解体着工)

既存区庁舎等の耐震性強化を行います。

- ・西(3月しゅん工)、中(実施設計、着工)、
- ・緑(実施設計、市民活動支援センター着工)

災害対策本部機能を確保するための整備を行います。

- ・津波浸水対策 鶴見・神奈川・中・磯子(3月)
- ・非常時専用発電機の整備 青葉・都筑(3月)

地区センターの耐震工事を行います。

- ・菊名(2月しゅん工)

地域活動や交流の拠点となる、コミュニティハウスの整備を行います。

- ・市ヶ尾(基本設計)、新羽(3月建物賃借・開館準備)

民間活用について検討を行い、方針を決定します。(3月)

4 人権を尊重しあい、男女共同参画が進む社会づくりの推進

【主な事業・取組】

- 横浜市人権施策の推進
- 犯罪被害者等相談支援事業

【内容】

様々な機会を通じて市民の皆様や企業及び職員へ「横浜市人権施策基本指針」を周知し、市民団体や各区局と協力・連携して、人権施策を推進します。

「横浜市人権啓発推進計画」に基づき、拉致被害者など様々な人権課題について理解が深まるよう、市民の皆様への啓発活動及び職員の人権啓発研修を進めます。

昨年度開設した犯罪被害者相談室において、相談者に寄り添い、再び平穏な生活を営めるように関係団体と連携しながら相談・支援を行います。

犯罪被害者等の状況や心情を理解し、人権課題として適切な支援を行えるよう、講演会や研修を通じて市民の皆様や職員等への普及啓発を

● 男女共同参画推進事業（中期）

進めます。

男女が互いに人権を尊重し、あらゆる分野に対等に参画できる社会を目指して、施策を推進します。

・働く女性応援プログラム

働く女性のキャリア形成やネットワークづくり等の支援、キャリア教育プログラムなどを、企業や大学等との連携により推進し、横浜で活躍できる女性の人材育成を進めます。

・よこはまグッドバランス賞

男女がともに働きやすく、子育て・介護がしやすい職場づくりを積極的に進める市内中小企業等を認定し、他の事業所への普及啓発を行います。

・女性に対する暴力の根絶に向けた事業

DV相談支援センターの周知や、暴力防止のための啓発キャンペーン(11月)を実施します。

若い世代から暴力を防止するため、市内中学校及び高等学校に対し、若者向けデートDV防止教材の活用を働きかけます。

・国際的な連携と情報発信

第5回アフリカ開発会議(TICAD V)をはじめ、国際会議等の機会を捉えて、世界各国の男女共同参画施策の動向把握、情報交換、連携を図るとともに、横浜市の取組を国際社会に効果的に発信します。

5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

【主な事業・取組】

【内容】

● 「広報よこはま」発行事業

「広報よこはま」市版を発行し、市の施策や事業を周知します。
(12回/1年)

5月号から、市版のページ数を拡充し、区版も含めた一体感ある構成とし(左開き、横書き、フルカラー)、より読みやすく魅力ある充実した紙面に刷新します。

区と連携して、配布率の向上に努めます。

● インターネット広報事業(中期)

市ウェブサイトを高齢者や障害のある方を含め、誰にでも使いやすく、分かりやすいものに整備を進めます。

ウェブサイト上での多言語による情報提供を推進します。

● 情報発信力の強化

市内外の皆様へ、より本市の施策や魅力について知っていただくため、マスメディアに向けたメディアツアーなどの企画活動や、通勤途中で手軽に読める鉄道沿線誌への記事掲載などにより積極的に情報を発信します。

● 横浜市コールセンター事業

市政や生活情報など多様な問合せを朝8時から夜9時まで年中無休で受け付けます。

区役所の代表電話交換業務を代行します。

● 情報公開制度の適正・円滑な運用

研修や情報提供、所管課との協議を通じて、制度に関する職員の理解を深めていきます。

審査会では不服申立案件を迅速・適正に処理します。

● 個人情報保護施策の推進

研修や実地調査等を通じて職員による個人情報の適正な取扱いを推進するとともに、市民・事業者等が制度を正しく理解し、保護と利用のバランスに留意した個人情報の取扱いができるよう、情報提供を行います。